

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		学校運営連絡協議会				所管	教育委員会		
							庶務課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	8	施策名	教育環境の整備と児童・生徒の居場所づくり		〔事業開始〕 平成 1 4 年度		
	行政計画	事業No.	48	計画事業名	学校運営連絡協議会		〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	学校運営や教育内容について地域関係者や保護者からの意見や評価を受ける場を設け、地域社会に開かれた学校づくりを推進・充実していくことを目的とする。							
	〔R6年度〕事業内容	校園長の推薦した地域関係者や保護者等の委員による協議会を開催し、主に以下の点について協議する。 (1)学校運営の基本方針に関する事項 (2)学校の教育目標や教育計画、教育活動の実施や評価に関する事項 (3)学校、家庭、地域社会の連携に関する事項							
	根拠法令等	東京都台東区立学校の管理運営に関する規則							
	委託の有無	なし		補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	学校運営連絡協議会の設置校・園数	校・園	37	37	37	37	37	100.0%
		学校運営連絡協議会の委員数	人	335	329	331	332	333	99.7%
	成果指標	学校運営連絡協議会の開催回数	回	111	103	107	107	111	96.4%
		学校運営連絡協議会の1校あたりの平均開催回数	回	3.0	2.8	2.8	2.8	3.0	93.3%
	決算額（単位：千円）				R4年度		R5年度		R6年度
					1,134		1,128		1,120
	事務事業コスト （単位：千円）	人にかかるコスト(人件費など)			1,264		1,283		978
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			1,134		1,129		1,121
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0
		総経費			2,398		2,412		2,099
	財源項目 （単位：千円）	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0
一般財源(区負担額)			2,398		2,412		2,099		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	教育の充実や学校運営の改善に必要な事業であり、学校、家庭、地域社会の連携を深めることにもつながる。						
	効率性	3	コストは開催回数と登録委員数による増減のみであり、見合った効果を得られている。						
	手段の適切性	3	本協議会は、学校、家庭、地域関係者等の分野により偏りない委員で構成されており、各委員から多様な意見を取り入れることにより地域に開かれた学校運営が行われている。						
	目的達成度	3	協議会の開催を通じて、地域や家庭が学校園への理解を深めることができ、より良い学校運営につながることができた。また、協議会の開催のみではなく、学校公開や展覧会の開催など直接学校の教育活動を見てもらえる機会が増加した。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価							評価結果	
	事業の課題	一部開催回数が目標に満たない学校もあるが、学校運営連絡協議会の協議事項については各校協議されており、今後も現在の仕組みを維持していくことが求められる。						維持	
	事業の方向性	本事業は学校と深いつながりのある地域及び保護者との意見交換や学校への評価に関する事項を協議する場として重要な役割を果たし、教育活動の充実や学校運営の改善等につながっている。今後も引き続き、地域社会に開かれた学校づくりのために、全学校園が目標である年3回の協議会開催を達成できるよう支援していく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		小・中学校図書資料の充実					所管	教育委員会		
								庶務課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	8	施策名	教育環境の整備と児童・生徒の居場所づくり			〔事業開始〕 平成 1 8 年度		
	行政計画	事業No.	49	計画事業名	小中学校における図書資料の充実			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	区立小・中学校図書館の図書資料を充実し、読書活動を推進することにより、児童・生徒の国語力の向上を図るとともに、情操教育の効果を高める。								
	〔R6年度〕事業内容	文部科学省設定の図書標準(学校ごとの学級数に応じて学校図書館の標準図書数を定めたもの)を目途として、学校図書館の図書資料の充実及び区立中央図書館との連携を図ることで、学校図書館の効果的な運営を行う。								
	根拠法令等	なし								
	委託の有無	なし			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値 達成率	
	活動指標	区立小・中学校数		校	26	26	26	26	26	100.0%
	成果指標	学校図書標準達成校数		校	26	26	26	25	26	96.2%
	決算額 (単位:千円)					R4年度	R5年度	R6年度		
						0	27,881	27,982		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				0	1,710	1,956		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				0	27,882	27,984		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	0	0		
		総経費				0	29,592	29,940		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	902	807		
一般財源(区負担額)				0	28,690	29,133				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	国語力の向上と情操教育の効果を高めるため、児童・生徒が興味、関心を持つ図書の充実を図る必要がある。							
	効率性	3	学校規模に応じた適切な量の本を購入するとともに、不要な本を廃棄することにより、図書の充実を効率的に行っている。							
	手段の適切性	3	児童・生徒の要望を聞いたり、各校の図書委員会の意見を聞きながら、適切な蔵書の充実が図られている。							
	目的達成度	3	概ね全校で学校図書標準が達成され、維持されている。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	概ね全校において学校図書標準は達成しているが、古い図書の廃棄・更新を適切に行っていくことにより、図書資料の充実をより推進していくことが必要である。							維持	
	事業の方向性	学校図書資料の充実により、『多読』や『並行読書』の活動を推進し、国語力の向上と情操教育効果を図る。また、古い図書資料の買替等を進めていくことで、最新の情報が得られる環境を整え、児童・生徒の新しい知識の習得を図っていく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		小・中学校ICT教育の推進					所管	教育委員会		
								庶務課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	6	施策名	未来を担う子供を育む教育の推進			〔事業開始〕 平成 3 0 年度		
	行政計画	事業No.	40	計画事業名	ICT教育の推進			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	区立小・中学校がICT機器やデジタル教材等を活用した質の高い授業を実施できる環境を整備することで、児童・生徒の授業に対する関心や意欲、理解度を高め、情報活用能力の育成を図る。								
	〔R6年度〕事業内容	文部科学省の「GIGAスクール構想」に基づき、児童・生徒1人1台のタブレット端末や通信環境等の運用管理を行う。また、ICT支援員を各学校へ配置し、教員がICT機器・デジタル教材を授業で活用できるようサポートするほか、活用事例を各学校に共有する。								
	根拠法令等	なし								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		国・都			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値 達成率	
	活動指標	ICT支援員訪問校		校	26	26	26	26	26	100.0%
	成果指標	ICT支援員訪問数		回	2,340	1,560	1,768	2,340	1,560	150.0%
	決算額（単位：千円）					R4年度	R5年度	R6年度		
						718,418	788,054	952,391		
	事務事業コスト （単位：千円）	人にかかるコスト(人件費など)				12,644	12,832	14,670		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				718,272	788,055	952,393		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	0	0		
		総経費				730,916	800,887	967,063		
	財源項目 （単位：千円）	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				57,813	68,101	82,498		
一般財源(区負担額)				673,103	732,786	884,565				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	文部科学省の「GIGAスクール構想」に基づき、各自治体は1人1台端末と高速大容量ネットワーク等の一体的な整備が求められており必要性は高い。							
	効率性	3	タブレット端末の破損・故障が多いことを受け、堅牢性の高い端末の導入を年度途中から行い、学びの確保につながる運用管理の効率化を図っている。							
	手段の適切性	3	文部科学省の「学校ICT環境の活用に関する方針」に従い、必要とされている機器等環境の整備を行っている。また、「学校ICT環境の活用に関するチェックリスト」により、改善が必要な点について見直しを行っている。							
	目的達成度	4	区立小・中学校の児童・生徒は日常的にICTを活用した教育を受けられる環境となっている。また、そのICTの活用についても、支援員の訪問回数が増加しており成果は十分にあげられている。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	タブレット端末の破損・故障への対応とともに、予備端末の運用方法の検討やシステム基盤の構築内容の整備を行い、学びの機会が失われないように努めていく必要がある。							維持	
	事業の方向性	文部科学省の「GIGAスクール構想」の実現に向けた本事業は、国が目指す個別最適化された学びや創造性を育む学びに寄与するものであり必要性は高い。ICT教育機器の整備については国の方針に準拠しつつ、学びの損失につながることはないよう、運用管理方法や基盤構築内容の見直しを図っていく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		幼稚園図書環境整備					所管	教育委員会		
								庶務課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	5	施策名	就学前教育の推進			〔事業開始〕 平成 1 8 年度		
	行政計画	事業No.	32	計画事業名	就学前施設における読書活動の推進			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	区立幼稚園図書コーナーの蔵書を充実することにより、幼児期から本に親しむ環境づくりを行い、園児の読書活動を推進するとともに、情操教育の効果を高める。								
	〔R6年度〕事業内容	幼稚園及び石浜橋場こども園図書コーナーの蔵書の充実と、園児の読書啓発につなげる効果的な運営を行う。								
	根拠法令等	なし								
	委託の有無	なし			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	図書を購入した区立幼稚園及び石浜橋場こども園数		園	11	11	11	11	11	100.0%
	成果指標	1園あたり図書購入数		冊	110	114	103	105	110	95.5%
	決算額（単位：千円）					R4年度	R5年度	R6年度		
						1,387	1,386	1,383		
	事務事業コスト （単位：千円）	人にかかるコスト(人件費など)				2,107	1,711	1,956		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				1,527	1,526	1,523		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	0	0		
		総経費				3,634	3,237	3,479		
	財源項目 （単位：千円）	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	0	0		
一般財源(区負担額)				3,634	3,237	3,479				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	園児の読書活動を推進し、情操教育効果を高めるために、図書を整備し本に親しむ環境づくりを行う必要性は高い。							
	効率性	3	各園で必要な図書を購入するとともに、不要な本を廃棄することにより、図書の充実を効率的に行っている。							
	手段の適切性	3	各園で時代にあった必要な図書を選定し、園の状況に合わせた蔵書の充実が図られている。							
	目的達成度	3	各園で必要な図書を購入し、図書の充実を図ることができた。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	図書の破損状況や時代に合わせ、図書の更新を随時行っていくことが必要である。							維持	
	事業の方向性	義務教育へつなげる幼児教育の維持向上を図るため、古い図書の廃棄や時代に合った図書の充実を進めていく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		特別支援教育振興				所管	教育委員会			
							学務課			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	7	施策名	児童・生徒の状況に応じた支援の充実		〔事業開始〕 昭和48年度			
	行政計画	事業No.	43	計画事業名	特別支援教育の推進		〔終了予定〕 - 年度			
	事業目的	特別支援教育の啓発・振興を図るとともに、就学(園)・転学相談・通級相談を通じて個々に応じた適切な指導・助言、教育の場につなげる。								
	[R6年度]事業内容	①特別支援教育推進協議会:1回 ②各委員会等:40回(就学相談委員会4回、就学相談小委員会(転学)8回、就園相談委員会1回、通級相談委員会(情緒・言語・難聴)17回、担任会等10回) ③就学相談に係る医師診察・行動観察25回 ④巡回相談 9回 ⑤心理検査委託 62件(内WISC62件)								
	根拠法令等	学校教育法								
	委託の有無	一部委託		補助金の有無		都				
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	就学相談委員会等開催回数		回	-	72	72	75	-	-
		就学・就園・通級相談者数		人	-	425	511	540	-	-
	成果指標	特別支援学級の在籍児童生徒数		人	-	91	96	115	-	-
		特別支援教室の在室児童生徒数		人	-	338	291	343	-	-
	決算額 (単位:千円)					R4年度	R5年度	R6年度		
						29,711	28,433	40,644		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				35,283	39,126	58,544		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				2,983	1,904	728		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				1,139	2,374	2,888		
		総経費				39,405	43,404	62,160		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	913	5,502		
一般財源(区負担額)				39,405	42,491	56,658				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	就学相談等は、法令等により区が実施主体となる。また、特別支援学級や特別支援教室に在籍(室)する児童生徒数やその相談件数の増加など、特別支援教育のニーズは年々増加している。個々の教育的ニーズに応じた適切な指導及び支援を提供するため、相談体制や多様な教育の場を整えることの必要性は高い。							
	効率性	3	特別支援教育のニーズの増加に伴い、相談体制の充実にかかる人的コストは増えているものの、RPAの導入、電子申請システムの活用、業務フローや委員会運営の見直しなど、BPRの取り組みにより効率化を図った。							
	手段の適切性	3	障害のある、またはその心配のある児童生徒の就学先等の検討を行う委員会には医療・心理・教育の専門家が参加し、多方面からの意見を聞きながら適切な教育の場の検討を行っている。また、事前に委員からの意見を聞く機会を設けるなど、委員会当日の審議がより活発になるよう委員会運営を行っている。							
	目的達成度	3	相談体制の充実、心理検査業務委託の活用、BPRの取り組みなどにより、増加・多様化する特別支援教育のニーズにかかる個々の相談に対応した。また、委員会においては、丁寧な審議を行い、個々の教育的ニーズに応じた適切な教育の場につなげた。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価							評価結果		
	事業の課題	近年、全国的に特別支援教育を必要とする児童生徒は増加しており、本区の知的障害特別支援学級や特別支援教室に在籍・在室する児童生徒数も年々増加している。増加・多様化する特別支援教育のニーズに対応するため、多様な教育の場を整備するとともに、より一層相談体制の充実を図る必要がある。						拡大		
	事業の方向性	今後も個々の障害種別や特性に応じた適切な教育の場及び支援につなげていくため、自閉症・情緒障害特別支援学級の新設や知的障害特別支援学級の増設など、特別支援教育のニーズや個々の障害種別に応じて、多様な教育の場を整備していくとともに、相談体制及び相談の質を確保する。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		医療的ケア児支援				所管	教育委員会		
							学務課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	24	施策名	障害者の地域生活を支える環境づくり		〔事業開始〕 令和 4 年度		
	行政計画	事業No.	116	計画事業名	医療的ケアの充実		〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	区立小・中学校、幼稚園及びこども園(以下「学校等」という。))において、医療的ケアを必要とする児童生徒及び園児(以下「医療的ケア児」という。))に対して看護師を配置し、必要とする支援を行うことにより、医療的ケア児が安心して学校等での生活を送ることを目的とする。また、必要に応じて区立小中学校の登下校時に看護師が同行し通学を支援し、医療的ケア児の保護者の負担軽減を図る。							
	〔R6年度〕事業内容	①学校において、2名の医療的ケア児に対して看護師を配置し、必要とする医療的ケアを実施(小学4年生の児童については、校外学習や宿泊学習の参加時も同行) ②教職員等の理解、啓発のための研修を実施(年1回、参加者70名)							
	根拠法令等	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律							
	委託の有無	一部委託		補助金の有無		国			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度	
					目標値	実績	実績	実績	目標値
	活動指標	医療的ケア支援に関する相談		—	実施	実施	実施	実施	—
	成果指標	学校等において支援を行った医療的ケア児		人	—	2	2	2	—
	決算額 (単位:千円)					R4年度	R5年度	R6年度	
						1,144	5,099	12,728	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				5,900	16,741	13,692	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				1,144	5,081	12,728	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	18	0	
		総経費				7,044	21,840	26,420	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				380	1,654	4,556			
一般財源(区負担額)				6,664	20,186	21,864			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	令和3年9月「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が施行され、医療的ケア児に対し適切な支援を行うことが国及び地方公共団体の責務として明文化されており、区が主体的に支援策を実施する必要がある。						
	効率性	3	支援の実施にあたっては、主治医の所見や学校、関係各課の意見等を踏まえ、医療的ケア児の状態や教育的観点から総合的に判断し、医療の専門的知識や技術を有する看護師を配置することで、安定した支援を実施している。						
	手段の適切性	3	対象となる医療的ケア児の人数、必要な支援や環境の整備は年度により替わる。医療的ケア児の心身の状況に合わせた支援を柔軟に提供するため、業務委託による看護師を配置している。						
	目的達成度	3	前年度と同じ看護師を配置し、支援の継続性を図ることで、安心した学校生活を送ることができている。他方で、心身の成長に合わせて変化する支援について学校・保護者・委託業者・関係課と協議を重ね、当該医療的ケア児の健やかな成長と保護者の負担軽減のために、引き続き支援体制の調整を図る必要がある。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価							評価結果	
	事業の課題	医療的ケア児の実態の多様化に伴い、心身の状況等に応じた適切な支援や環境の整備を実施することが重要となる。対象となる医療的ケア児に関する実態、就学(園)先の希望や個々に応じた適切な支援について、早期からの把握及び検討が課題である。						改善	
	事業の方向性	区の医療的ケア児等コーディネーターや関係機関と連携し、区立学校等の入学(園)を検討する医療的ケア児の早期把握及び相談や調整に努める。また、入学(園)後に心身の成長に合わせて変化する支援を調整するとともに、保護者の負担軽減を図るため支援体制について協議を重ね、ノウハウを蓄積していく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		小・中学校給食食育推進					所管	教育委員会		
								学務課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	14	施策名	食育の推進			〔事業開始〕 平成 1 9 年度		
	行政計画	事業No.	72	計画事業名	食育の推進			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	食育基本法に基づき、学校給食を通じた食育を推進していく。また、行事給食を通して食事の楽しさを伝えるとともに、食文化の継承と健全な食生活の実践を図る。								
	〔R6年度〕事業内容	・学校における食育の取り組みへの支援 ・地産地消や各地域の食文化に関する情報の提供 ・地域ふれあい給食会 ・連携都市農産物の活用(茨城県筑西市の梨を購入し、給食で提供:1回)								
	根拠法令等	食育基本法								
	委託の有無	なし			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値 達成率	
	活動指標	地産地消食材の給食導入校数		校	26	26	26	26	26	100.0%
		食文化を取り入れた給食実施校数		校	26	26	26	26	26	100.0%
	成果指標	給食を活用した食育の取り組みを行っている学校数		校	26	26	26	26	26	100.0%
	決算額 (単位:千円)					R4年度	R5年度	R6年度		
						557	3,417	1,574		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				2,022		2,396		2,934
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				531		2,798		1,278
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				27		619		297
		総経費				2,580		5,813		4,509
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		1,772		30
一般財源(区負担額)				2,580		4,041		4,479		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	食育基本法に基づき作成されている台東区食育推進計画においても食育の取り組みが示されており、児童生徒が生涯にわたり自ら健全な食生活を実践し、望ましい食習慣を形成することにつながるため、本事業の必要性は高い。							
	効率性	3	感染防止の観点から休止していた会食を伴う給食行事も再開し、各校で「食に関する指導の全体計画」に則り、食育に取り組んでいる。							
	手段の適切性	3	各校に配置されている栄養士が中心となり、児童生徒の実態を把握しながら、学校給食を生きた教材として食育を推進していく。							
	目的達成度	4	地場産物の他、連携都市農産物の導入、郷土料理や行事食・会食等、様々な給食を活用した取り組みを行うことができています。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	児童生徒の学校給食を通じた地産地消や食文化等への関心・理解を深めるため、継続した取り組みを進めていく必要がある。							維持	
	事業の方向性	栄養バランスのとれた給食の提供を基本とし、様々な経験を通じて、児童生徒が食を楽しみ、関心を持ち、自ら健全な食生活を実践することができるよう、引き続き学校給食を食育教材として活用していく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		小・中学校小児生活習慣病予防健診					所管	教育委員会		
								学務課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	15	施策名	生活習慣病の予防			〔事業開始〕 平成 2 0 年度		
	行政計画	事業No.	77	計画事業名	小児生活習慣病予防の推進			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	児童・生徒の成長期に生活習慣病の健診を実施することにより、生活習慣病の早期発見に努めるとともに、生活習慣病に関心と自覚を持たせ、生活習慣の見直しを図ることで、将来の生活習慣病予防を目指す。								
	〔R6年度〕事業内容	区立小学校在籍の4年生、区立中学校在籍の1年生等を対象として健診を実施する。 ・対象者に対し、事前に生活習慣に関する自己チェックシート調査の実施 ・受診を希望する対象者への健診の実施 （実施時期：7月20日～10月31日・実施場所：区内協力医療機関63カ所） ・健診結果に基づく、医療機関や保健所、学校による指導及び健康相談								
	根拠法令等	なし								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値 達成率	
	活動指標	受診者数(小学生)		人	650	589	626	597	600	99.5%
		受診者数(中学生)		人	330	244	306	292	300	97.3%
	成果指標	自己チェックシート該当項目が3つ以上ある児童の健診受診率(小学4年生)		%	70.0	50.6	49.9	51.7	70.0	73.9%
		自己チェックシート該当項目が3つ以上ある生徒の健診受診率(中学1年生)		%	50.0	42.9	36.6	36.8	50.0	73.6%
	決算額（単位：千円）					R4年度	R5年度	R6年度		
						8,129	9,207	8,889		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)				3,372	4,278	4,304		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				8,129	9,132	8,830		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	75	60		
		総経費				11,501	13,485	13,194		
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				8,129	0	0		
一般財源(区負担額)				3,372	13,485	13,194				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	生活習慣の基礎が形成される時期に、無料の予防健診をきっかけとして生活習慣に対する意識を持たせることと、生活習慣病のリスクが高い児童・生徒に指導・健康相談を行うことで必要性は高い。							
	効率性	3	学校での対象児童・生徒に対する受診勧奨や保健所栄養士による健康相談など各所と連携を図ることに、効率的に事業を実施している。							
	手段の適切性	3	生活習慣に関する自己チェックシートを活用し、生活習慣病のリスクが高い児童・生徒に積極的な受診勧奨を行っている。また、地区医師会への委託により、身近な医療機関での受診及び経過観察・指導が可能である。							
	目的達成度	2	対象者全員への啓発冊子(ハンドブック)の配布による啓発や、未受診者に対するスママチ(学校園等情報配信システム)を活用した受診勧奨を行っているが、受診への意識が上がらず、健診受診率が目標値に届いていない。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	学校や保健所との連携による受診勧奨・健康相談や、地区医師会への委託による地域での健診・指導体制の確保を行っているが、受診への意識が上がらず、自己チェックシート該当項目が3つ以上ある児童・生徒の健診受診率が目標値に届いていない。							改善	
	事業の方向性	引き続き、対象者全員への啓発冊子(ハンドブック)の配布による啓発や未受診者への受診勧奨と行うとともに、健診受診率向上のため、関係機関と協議し、実施期間の延長や実施形態について検討を行い、将来の生活習慣病予防を目指していく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		保育委託					所管	教育委員会 児童保育課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	2	施策名	多様なニーズに対応した質の高い保育サービスの展開			〔事業開始〕 昭和 5 4 年度		
	行政計画	事業No.	11	計画事業名	保育提供体制の整備			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	私立保育所における保育に要する費用を支弁することにより、子供を安心して育てることができる体制の整備を図る。								
	〔R6年度〕事業内容	保育に要する経費、保育の充実に要する経費等について支弁する。								
	根拠法令等	台東区委託費支給要綱								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		国・都			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	施設整備補助件数		件	-	2	0	0	-	-
	成果指標	施設整備数(開設数)		箇所	-	3	2	0	-	-
		保育利用定員増加数		人	-	242	160	0	-	-
	決算額 (単位:千円)					R4年度	R5年度	R6年度		
						4,892,909	5,453,958	5,909,885		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				5,900		5,988		8,313
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				49		723		698
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				4,892,860		5,453,235		5,909,187
		総経費				4,898,809		5,459,946		5,918,198
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				339,969		294,438		284,404
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				2,497,374		2,827,930		3,130,527
		一般財源(区負担額)				2,061,466		2,337,578		2,503,267
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
必要性		4	共働き家庭の増加により、保育所の必要性は高い。保育の実施主体は、市町村(特別区を含む)であり、区が実施する必要がある。							
効率性		3	国や都からの補助金を最大限活用しながら、効率的に事業を実施している。							
手段の適切性		3	毎月保育所事業者から提出される職員名簿を確認することによって、実態に即して支弁しているため、手段は適切である。							
目的達成度		3	待機児童の減少により新規の保育施設整備については休止しているが、保育に要する費用を保育事業者に対して毎月適切に支弁することによって、安定した保育サービスの確保に寄与した。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	待機児童の解消を図りながら安定した保育運営を支援するため、保育事業者に対する加算の充実について検討する必要がある。検討にあたっては、保育事業者からの要望等を踏まえることで、保育の実情に即した加算を精査しなければならない。							拡大	
	事業の方向性	国の加算項目は毎年改定されるため、適切に対応することによって、保育事業者の安定的な保育運営を支援していく。また、区加算においても人件費等の高騰等社会情勢を注視しながら、見直しが必要である加算については適宜対応していく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		病児・病後児保育				所管	教育委員会 児童保育課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	2	施策名	多様なニーズに対応した質の高い保育サービスの展開		〔事業開始〕 平成 1 6 年度		
	行政計画	事業No.	15	計画事業名	病児・病後児保育		〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	病気の回復期にあり、保育園で集団保育のできない児童等を施設で預かる事業等を実施することにより、保護者の子育てと就労を両立させるとともに、児童の健全な育成及び資質の向上に寄与する。							
	[R6年度] 事業内容	・施設型病後児保育事業 (1)実施施設 ソラスト竜泉病後児保育室 (2)対象 病気の回復期にあたる生後6ヵ月～就学前の児童 (3)定員 4名 (4)利用料 1日2,300円 ・居宅訪問型病児・病後児保育利用助成(平成28年度より開始) (1)対象 病気やけがなどで保育園や小学校に登園・登校できない生後6ヵ月から小学校6年生までの児童 (2)対象費用 医療機関受診を伴う病気等により利用したベビーシッター等の派遣による保育サービスの利用料 (3)助成金額 対象サービスの利用料の半額(児童1人あたり年間4万円上限)							
	根拠法令等	台東区病後児保育事業実施要綱 台東区居宅訪問型病児・病後児保育利用料助成事業実施要綱							
	委託の有無	一部委託		補助金の有無		国・都			
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	施設型病後児保育定員	人	4	4	4	4	4	100.0%
		居宅訪問型病児・病後児保育利用人数	人	60	33	36	31	60	51.7%
	成果指標	施設型病後児保育登録者数(8.1現在)	人	690	628	696	675	660	102.3%
		居宅訪問型病児・病後児保育利用料助成利用日数(延べ)	日	160	108	86	86	160	53.8%
	決算額 (単位:千円)				R4年度		R5年度		R6年度
					8,217		9,438		9,619
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,264		855		978
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			7,370		8,696		8,821
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			848		743		799
		総経費			9,482		10,294		10,598
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			5,111		5,921		5,445
		一般財源(区負担額)			4,371		4,373		5,153
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	年度によって利用者数に増減があるが、保護者の子育てと就労等の両立を支援するため、子供が体調不良になった際のセーフティネット事業として、事業実施の必要性がある。						
	効率性	3	施設型病後児保育については、国・都の補助金を活用して実施している。居宅訪問型病児・病後児保育については、チラシや案内等の周知方法を適宜見直しながら効率的に実施している。						
	手段の適切性	3	施設型病後児保育については、医療分野に実績のある事業者に事業委託しており、居宅訪問型病児・病後児保育については、居宅訪問に実績のある事業者の利用のみを対象としている。						
	目的達成度	2	施設型病後児保育事業においては目標を達成しているが、居宅訪問型病児・病後児保育利用助成においては、利用実績が伸びなかったため活動指標及び成果指標ともに目標未達成となった。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価							評価結果	
	事業の課題	施設型病後児保育については、利用人数が定員数に達することは少ないため、当施設の利用を希望する保護者にとっては利用しやすい受入れ体制を確保している。しかしながら、施設所在地が北部にあるため、地理的に利用しづらい保護者が利用を控えている可能性も看過できず、区全体として病後児保育のニーズを満たしているか不透明である。						維持	
	事業の方向性	施設における病後児保育事業とともに、居住地に関わらず幅広く利用できる居宅訪問型病児・病後児保育利用助成の実施によって地域偏在の解消に努めながら、子供が体調不良になった際のセーフティネットとして、保護者の子育てと就労等の両立を支援していく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		保育所等保育士等人材確保					所管	教育委員会 児童保育課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	2	施策名	多様なニーズに対応した質の高い保育サービスの展開			〔事業開始〕 平成 2 6 年度		
	行政計画	事業No.	17	計画事業名	保育士の確保・育成支援			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	私立保育所等の保育事業者が、質の高い人材を安定的に確保することを支援することにより、子供を安心して育てることができる体制の整備を図る。								
	〔R6年度〕事業内容	・現任保育従事職員が保育士資格を取得するための受験料や講座受講料等に要する費用の一部を補助 ・保育事業者が保育士養成施設の在学生に対して行う就職説明会等に要する費用の一部を補助（私立保育所のみ） ・保育従事職員用の宿舍の借上げを行う事業者に対して、その経費の一部を補助								
	根拠法令等	台東区現任保育従事職員資格取得支援事業補助要綱、台東区保育士就職説明会等支援事業補助金交付要綱、台東区保育従事職員宿舍借上げ支援事業補助金交付要綱								
	委託の有無	なし			補助金の有無		国・都			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	保育従事職員宿舍借上げ支援事業助成事業者数		件	70	62	62	60	70 85.7%	
		保育士就職説明会等支援事業助成事業者数		件	25	14	19	21	25 84.0%	
	成果指標	保育従事職員宿舍借上げ支援事業対象人数(延べ)		人	3,850	3,787	3,854	3,795	3,850 98.6%	
		保育士就職説明会等支援事業実施回数		回	30	21	19	23	30 76.7%	
	決算額（単位:千円）					R4年度		R5年度		R6年度
						293,242		302,684		296,660
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				4,636		4,705		4,890
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				0		0		0
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				293,242		302,684		296,661
		総経費				297,878		307,389		301,551
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				250,936		258,473		253,204
一般財源(区負担額)				46,942		48,916		48,347		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	児童の健やかな成長や、保護者が安心して児童を預けられる環境を整備するためには、質の高い保育サービスが必要である。質の高い保育サービスを保つには、保育士等の人材確保は必須である。							
	効率性	3	事業の中核である保育従事職員宿舍借上げ支援事業については、例年多くの利用者数で推移しており、保育士人材の安定的な確保に寄与している。							
	手段の適切性	3	保育士資格を取得するための講座受講料や就職説明会に要する費用、住居費用などを実績に即して支給しているため、手段は適切である。							
	目的達成度	2	概ね目標値に近い実績となっており、区内保育士の人材確保に寄与しているが、就職説明会支援事業における成果指標については、より高い達成率を図っていく必要がある。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	宿舍借上げ支援事業については、特定の保育事業者より、補助対象の拡大に関する要望が提出されている。また、上記事業に関して、令和7年度に国が補助基準額を減額し、その分を都が補填することとなっている。令和8年度以降の対応については未定であるため、国及び都の動向に注視しながら事業実施していく必要がある。							維持	
	事業の方向性	今後も保育サービスの質を確保し、保護者が安心して子供を預けることができる環境を維持するため、引き続き事業を実施するとともに、宿舍借上げ支援事業に関して、有効かつ適切な補助対象範囲を見極めつつ事業を実施する。また、財源である国や都の動向を注視し、補助内容の改正等に適切に対応しながら事業実施していく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		保育所等保育士等キャリア育成					所管	教育委員会 児童保育課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	2	施策名	多様なニーズに対応した質の高い保育サービスの展開			〔事業開始〕 平成 2 7 年度		
	行政計画	事業No.	17	計画事業名	保育士の確保・育成支援			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	保育士等が保育の専門性を高めながら、やりがいを持って働くことができる環境を整備することで、保育人材の育成、定着及び離職防止に寄与し、保育サービスの質の向上を図る。								
	〔R6年度〕事業内容	国のキャリアパス要件や第三者評価の受審・結果の公表を行っている等の要件を満たした保育事業者に対し、保育士等の人件費のうち、賃金改善に要した経費を補助。 キャリアアップⅠ補助額：定員別、年齢別単価×各月初日在籍児童数 キャリアアップⅡ補助額：加算対象人数×単価×賃金改善月数								
	根拠法令等	台東区保育士等キャリア育成補助金交付要綱								
	委託の有無	なし			補助金の有無		都			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	保育所等保育士等キャリア育成補助金交付施設数		件	62	59	61	62	60	103.3%
	成果指標									
	決算額（単位：千円）					R4年度	R5年度	R6年度		
						300,068	309,236	314,962		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)				2,950	2,139	2,445		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				0	0	0		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				300,068	309,236	314,962		
		総経費				303,018	311,375	317,407		
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				272,561	282,617	288,901		
一般財源(区負担額)				30,457	28,758	28,506				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	常に高い専門性が求められる保育現場においては、保育士等のキャリアアップは不可欠であり、継続して実施することによって、子供への質の高い保育サービスを安定的に確保する必要がある。							
	効率性	3	補助対象施設・事業者数の増加に伴いコストは増加しているが、保育サービスの質の向上を確保することができている。							
	手段の適切性	3	事業者からの実績報告の際に「賃金改善明細書」を提出させ、職員毎の賃金改善内容を確認することで事業効果を把握しているため、手段は適切である。							
	目的達成度	4	本事業を利用し、保育士等のキャリアアップに取り組む事業者は年々増加しており、保育サービスの質の向上に寄与している。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	実績は着実に伸びており、現在の取り組みは適切である。						維持		
	事業の方向性	今後も保育士等の専門性を高め保育サービスの質の向上を図ることによって、保護者が安心して子供を預けることができる環境を確保するため、引き続き事業を実施する。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		保育所における読書活動の推進					所管	教育委員会 児童保育課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	5	施策名	就学前教育の推進			〔事業開始〕平成25年度		
	行政計画	事業No.	32	計画事業名	就学前施設における読書活動の推進			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	台東区幼児教育共通カリキュラムに基づき、読書活動を推進し、子供たちの心を豊かに成長させる。								
	〔R6年度〕事業内容	各区立保育園に絵本等を配備し、読書環境を充実させ、子供の発達段階に応じた教育・保育を着実に行う。								
	根拠法令等	なし								
	委託の有無	なし			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	区立保育園数		園	10	10	10	10	10	—
	成果指標	1園あたりの図書購入数		冊	160	135	140	151	150	100.7%
	決算額（単位：千円）					R4年度	R5年度	R6年度		
						1,336	1,455	1,487		
	事務事業コスト （単位：千円）	人にかかるコスト(人件費など)				0	0	489		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				1,336	1,456	1,488		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	0	0		
		総経費				1,336	1,456	1,977		
	財源項目 （単位：千円）	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	0	0		
一般財源(区負担額)				1,336	1,456	1,977				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	絵本等の読み聞かせは、子供たちの心の成長を促し、言語能力や想像力、感情表現を育む効果がある。また、幼児教育共通カリキュラムに取り上げられている絵本を揃え、活用することは、就学に向けた円滑な接続につながっている。							
	効率性	3	コストに大きな増減はないが、読書活動が推進されており、情操教育効果を高めることにつながっている。							
	手段の適切性	3	保育時間中の活用だけでなく、家庭への貸出しを推奨し、多くの保護者が利用できるような工夫をしている。							
	目的達成度	4	おおむね計画通り整備しており、読書活動を通じて子供たちの心を豊かに成長させることに貢献している。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	身近な環境の中で絵本等に親しめるように、家庭への貸出を実施しているが、利用者が固定化しているため、より多くの保護者が利用できる環境を整備していく必要がある。							維持	
	事業の方向性	保護者や子供のニーズを園が把握し、引き続き絵本の入れ替えや購入を適切に実施するとともに、より多くの保護者への利用を促していく。また、絵本等の適切な配備により読書活動を推進していくことで、子供の豊かな感性を育むとともに、保護者に読書活動への更なる理解を得ていく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		一時保育				所管	教育委員会 児童保育課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	2	施策名	多様なニーズに対応した質の高い保育サービスの展開		〔事業開始〕 平成 5 年度		
	行政計画	事業No.	12	計画事業名	一時保育		〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	一時的に保育を必要とする児童に対し、必要な保育を行うことにより、保護者の子育て支援と児童福祉の増進を図る。							
	〔R6年度〕事業内容	〔実施園〕 坂本保育園、一時保育室あさくさばし、東上野保育園、ことばきこども園、たいとうこども園 〔定員〕 各園5名、一時保育室8名 〔保育時間〕 午前9時～午後5時 ※給食あり 〔保育の種類〕 緊急保育(里帰り出産を含む)、非定型保育、私的事由保育 〔保育料〕 1日1,500円、区民税課税額5,000円未満の世帯は1,000円、非課税世帯は無料(同世帯で同一日の2人目以降は、上記保育料の7割の金額)、里帰り出産は1日2,000円							
	根拠法令等	台東区一時保育実施要綱							
	委託の有無	一部委託		補助金の有無		国・都			
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	定員数	人	8,204	8,180	8,200	8,139	8,204	99.2%
	成果指標	利用人数(延べ)	人	6,973	5,863	6,389	6,625	7,384	89.7%
		利用率	%	85.0	71.7	77.9	81.4	90.0	90.4%
	決算額 (単位:千円)				R4年度	R5年度	R6年度		
					50,980	53,918	61,557		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			40,195	40,705	51,914		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			22,242	24,742	24,944		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			594	620	563		
		総経費			63,031	66,067	77,421		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			4,627	5,808	5,557		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			7,296	7,503	9,695		
		一般財源(区負担額)			51,108	52,756	62,169		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	親の共働きや祖父母が就労しているなど周囲の援助を受けられないこと等から、区民のニーズは依然として高い状態である。						
	効率性	3	日々ホームページで、空き情報を利用者に提供することにより、利用促進を図っている。						
	手段の適切性	2	予約開始日から電話受付を優先して行っており、電話がつながりづらいなど、利便性に欠けているため、電子申請の導入などよりよい手段の検討が必要である。						
	目的達成度	3	保護者の通院や学校行事等を理由とする私的事由保育の利用者は減少したが、就労や入院等を理由とする非定型保育や緊急保育の利用者は増加しており、多様なニーズに対応している。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果
	事業の課題	子ども家庭支援センターが所管している「いっとき保育」と名称や事業内容が似ているため、わかりづらいとの意見が寄せられており、事業の整理が必要である。また、予約開始日から電話受付を優先して行っており、電話がつながりづらいなど、利便性に欠けているため、電子申請の導入などよりよい手段の検討が必要である。							改善
	事業の方向性	保護者の就労等を事由とする非定型保育のほか、私的事由保育や緊急保育の利用者も多く、多様なニーズに基づいたサービスを引き続き提供していく必要がある。今後は、より利用者にとってわかりやすい一時預かり事業の運営のため「いっとき保育」との事業整理とともに、予約方法等の利便性の向上についても検討していく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		こどもクラブ運営				所管	教育委員会			
							児童保育課			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	8	施策名	教育環境の整備と児童・生徒の居場所づくり		〔事業開始〕 昭和 4 1 年度			
	行政計画	事業No.	51	計画事業名	こどもクラブ運営		〔終了予定〕 - 年度			
	事業目的	共働き家庭等の児童に対し、授業の終了後や長期休業中に適切な遊び及び生活の場を与えて、健全な育成を図る。								
	[R6年度] 事業内容	共働き家庭等の児童に対し、授業の終了後や長期休業中に宿題、遊び、休息、おやつ提供、体調管理などを行い、基本的な生活習慣についての援助や自立に向けた手助け等を行う。 利用時間：学校登校日 放課後～午後6時(延長 午後6時～午後7時) 学校休業日 午前8時～午後6時(延長 午後6時～午後7時) 施設数：公設民営24か所、民設民営4か所								
	根拠法令等	東京都台東区こどもクラブ条例、東京都台東区放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例								
	委託の有無	一部委託		補助金の有無		国・都				
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	こどもクラブの設置数(民設民営を含む)		クラブ	29	24	24	28	28	100.0%
		定員数		人	1,720	1,430	1,445	1,654	1,680	98.5%
	成果指標	利用者数		人	1,720	1,369	1,395	1,531	1,680	91.1%
		待機児童数		人	0	139	178	121	0	-
	決算額 (単位:千円)					R4年度	R5年度	R6年度		
						669,899	782,821	883,490		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				32,663	29,894	38,447		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				625,426	667,407	712,583		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				43,785	114,607	169,625		
		総経費				701,874	811,908	920,655		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				60,242	61,006	64,950		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				244,452	257,509	275,305		
一般財源(区負担額)				397,180	493,393	580,400				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	共働き家庭等の増加により、こどもクラブの申請者数は引き続き増加傾向にあり、ニーズは増加している。放課後児童健全育成事業の実施主体は、市町村(特別区を含む)であり、区が実施する必要がある。							
	効率性	3	国や都からの補助金を最大限活用して事業を実施している。また、一部の手続きに電子申請、入所審査事務にAI-OCR及びRPAを活用し、業務の効率化を進めている。							
	手段の適切性	3	プロポーザル方式により選定された民間事業者に事業運営を委託している。また、保育指導担当職員の巡回による指導・助言や保護者アンケート、事業報告の確認を通して、各クラブの状況にあった運営を行っている。							
	目的達成度	2	きめ細かな運営指導を実施し、対象児童の健全な育成を行っている。令和6年度は、民設こどもクラブを1施設開設、定員拡大を5施設で実施し、より多くの児童を受け入れたが、こどもクラブ需要の高まりにより待機児童数は目標値に達していない。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	定員に余裕のあるこどもクラブもあるが、児童の通う小学校内または近隣のこどもクラブ以外は利用を希望しない傾向がある。民設こどもクラブの誘致、既存のこどもクラブの定員拡大により待機児童対策を進めているが、こどもクラブ需要の高まりにより申請者が増加しており、待機児童の解消に至っていない。							拡大	
	事業の方向性	待機児童の解消を図るために、民設こどもクラブの誘致による受入定員拡大とともに、放課後子供教室の実施校拡大や児童館の利用促進を一体的に推進していく。また、クラブ数や定員数の増加に合わせた適切な事業運営を行い、児童の健全な育成を図っていく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		こどもクラブ整備助成					所管	教育委員会			
								児童保育課			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現			事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	8	施策名	教育環境の整備と児童・生徒の居場所づくり			〔事業開始〕 令和 4 年度			
	行政計画	事業No.	52	計画事業名	【新規】こどもクラブ整備助成			〔終了予定〕 - 年度			
	事業目的	増加が見込まれるこどもクラブ需要に迅速に対応し、こどもクラブ待機児童の解消を図るため、民間事業者が運営するこどもクラブの開設費用を助成する。									
	〔R6年度〕事業内容	こどもクラブが不足する地域に開設する民間事業者に対し、施設整備にかかる経費を補助する。									
	根拠法令等	東京都台東区こどもクラブ条例、東京都台東区放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例									
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		国・都				
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度			
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	補助件数(延べ)		件	2	2	4	0	1	0.0%	
	成果指標	施設整備数(開設数)		箇所	1	－	3	1	1	100.0%	
	決算額 (単位:千円)					R4年度		R5年度		R6年度	
						2,226		50,125		0	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				8,429		12,832		6,846	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				21		21		0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				2,205		50,104		0	
		総経費				10,655		62,957		6,846	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		48,819		0	
一般財源(区負担額)				10,655		14,138		6,846			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	令和7年4月時点のこどもクラブ待機児童数は54人となっており、今後も申請者数の増加が見込まれるため、必要とする児童が利用できるよう、施設整備を行う必要がある。								
	効率性	3	必要な時期に速やかな施設整備を行うため、物件の確保や施設改修に迅速、柔軟に対応できる民間事業者を誘致している。								
	手段の適切性	3	広く事業者が参入できるよう公募としており、応募があった場合は審査委員会を開催し、適正な提案か判断している。								
	目的達成度	4	令和6年4月に民設こどもクラブ1か所を開設した。これまで整備した施設の利用者は年々増加しており、待機児童の減少に寄与している。								
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果		
	事業の課題	6年度に実施した公募では事業者の応募がなく、令和7年4月に予定していた施設整備はできなかった。今後は対象地域や補助制度の見直しなど、応募につながる環境を整える必要がある。								改善	
	事業の方向性	今後もこどもクラブ需要の増加は見込まれるため、対象地域の広域化や補助額の見直しなどにより民設こどもクラブの誘致を促進して受入定員を拡大するとともに、放課後子供教室・児童館の放課後対策事業を一体的に推進することで、待機児童の解消を図る。									

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		放課後子供教室運営					所管	教育委員会 児童保育課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	8	施策名	教育環境の整備と児童・生徒の居場所づくり			〔事業開始〕 平成 1 6 年度	
	行政計画	事業No.	50	計画事業名	放課後子供教室の整備			〔終了予定〕 - 年度	
	事業目的	実施小学校の全ての児童を対象に、小学校の特別教室や校庭、体育館等を活用して安全・安心な居場所を確保するとともに、地域住民の協力を得て学習や交流活動、スポーツ、文化活動などの多様な体験・活動の機会を提供することで、社会性・自主性・創造性等を育む。							
	[R6年度]事業内容	①放課後子供教室…実施小学校の全児童を対象に、特別教室や校庭、体育館などを活用して様々な体験・活動の機会を提供する。株式会社やNPO法人などに運営委託している。 （区立小学校15校【上野、平成、根岸、東泉、忍岡、谷中、黒門、大正、浅草、蔵前、東浅草、松葉、千束、石浜、金竜】で実施） ②生活指導子ども会…区立小学校全19校で実施している。全児童を対象に、校庭や体育館を遊び場、スポーツの場として提供する。運営は台東区立小学校PTA連合会に一括で委託。							
	根拠法令等	台東区放課後子供教室実施要綱、生活指導子ども会実施要項							
	委託の有無	全部委託			補助金の有無		なし		
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率	
	活動指標	放課後子供教室実施日数(延べ)		日	3,800	2,236	2,675	3,311	3,300 100.3%
		生活指導子ども会実施回数(延べ)		回	1,200	996	1,075	1,164	1,200 97.0%
	成果指標	放課後子供教室参加人数(延べ)		人	210,000	112,624	142,409	184,498	169,000 109.2%
		生活指導子ども会参加人数(延べ)		人	30,000	30,968	28,688	27,576	40,000 68.9%
	決算額（単位:千円）					R4年度	R5年度	R6年度	
						220,183	277,639	356,461	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				21,592	23,953	30,318	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				218,652	276,029	354,757	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				1,531	1,610	1,704	
		総経費				241,775	301,592	386,779	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	8,958	10,358	
		一般財源(区負担額)				241,775	292,634	376,421	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	国は、全ての児童にとって安全・安心な放課後の居場所づくりを進めるとともに、学校を拠点として地域住民が教育に参画する機会の確保を求めている。共働き家庭の増加により未実施校の保護者から事業実施の要望が高まっている点や既存実施校の参加人数が増加している点などからも、本事業のニーズは高い。						
	効率性	3	各実施教室の参加人数や学校規模に基づいて指導員を配置している。また、運営事業者や小学校の特性に応じて実施内容に差はあるが、利用登録の流れや保護者への周知方法など、可能な範囲で共通化を図り、効率的な運営に努めている。						
	手段の適切性	3	プロポーザル方式により選定された民間事業者が各校の状況に合わせたプログラムの企画・運営を行っている。また、学校やPTAが参加する会合及び児童や保護者を対象に実施するアンケートなどの機会を通じて、定期的にプログラム内容や運営方法の見直しを図っている。						
	目的達成度	2	放課後子供教室については各実施校とも平均参加者数が増加傾向にあるが、生活指導子ども会の活動指標が低い達成率となった。これは活動内容の偏りなどによって特定の層のみが参加する傾向が進んでいるためと考えられる。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果
	事業の課題	参加人数が増加して活動場所が不足する傾向にある一方で、一部の実施校については普通教室の増や学校授業による特別教室の使用などで確保可能な場所が減少しているとともに、今後は大規模改修工事を控えた実施校や大規模改修工事の予定変更に伴い開設スケジュールの再検討が必要な未実施校などがあるため、事業の推進に支障や懸念が生じている。							拡大
	事業の方向性	参加人数の増や、未実施校において開始を求める保護者の要望などから放課後の居場所として高いニーズがあることが分かる。今後は未実施校での開始に向けて学校や関係各課と綿密な調整を図っていくとともに、大規模改修工事を迎える実施校においても限られた条件下で事業運営ができるように活動内容を検討していく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		教育課題研究委員会					所管	教育委員会		
								指導課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	6	施策名	未来を担う子供を育む教育の推進			〔事業開始〕 平成 2 0 年度		
	行政計画	事業No.	41	計画事業名	教員等の指導力向上			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	区のエデュケーションや教科の研究を行い、その成果について共通の認識を図ることで区立幼稚園、小・中学校全体の教育指導の強化と充実を目指す。								
	〔R6年度〕事業内容	学習指導要領の基本的な考え方やアクションプランに基づき、各教科等の研究専門委員会において教育課題の研究を行い、教育指導全般の強化・充実を図る。専門部会数 35部会								
	根拠法令等	なし								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	専門部会数		委員会	35	34	34	35	34	102.9%
	成果指標	研究発表会開催数		回	1	1	1	1	1	100.0%
	決算額（単位：千円）					R4年度	R5年度	R6年度		
						1,929	1,900	2,216		
	事務事業コスト （単位：千円）	人にかかるコスト(人件費など)				506	599	685		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				985	1,015	1,135		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				945	885	1,081		
		総経費				2,436	2,499	2,901		
	財源項目 （単位：千円）	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	0	0		
		一般財源(区負担額)				2,436	2,499	2,901		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	実際の教育現場を熟知した教員が検討し、課題改善につなげる狙いがあり、日々変化する社会情勢や教育上の課題など、区が直面する課題や教科について研究を進める場として必要性は高い。							
	効率性	3	専門部会にて専門的な知識を持った講師を招き研究を進め、研究集録にまとめて区内教諭へ共有することで、効率的な執行が図られている。							
	手段の適切性	3	研究内容や成果を研究発表会を通じて発表し、研究集録にまとめることで、研究内容を多くの教員に波及することが出来ている。							
	目的達成度	4	研究発表会に加え、研究成果を区内小・中学校専用端末上で共有することにより、教員が過去の研究成果を供覧しやすくなり、教育の資質向上につながっている。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価									評価結果
	事業の課題	教育課題は年々多様化しており、時代のニーズや課題に応じた取り組みが求められている。							維持	
	事業の方向性	教員は「絶えず研究と修養に努めること」で指導力を向上させることを求められている。区が直面している教育課題について教員間で共通認識を図り、日々変化する社会情勢や教育上の課題に対応するため、本事業を継続していく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		教育活動アシスタント					所管	教育委員会	
								指導課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	6	施策名	未来を担う子供を育む教育の推進			〔事業開始〕 平成 1 5 年度	
	行政計画	事業No.	42	計画事業名	学校現場における業務の改善・適正化			〔終了予定〕 - 年度	
	事業目的	教員が教員でなければできないことに力を注ぐためにボランティア等のマンパワーを活用し、学習指導上の教員の負担軽減を図る。							
	[R6年度]事業内容	教員を志望する大学生等のボランティア指導者や器楽の専門的指導員を活用し、区立小・中学校の各教科の授業等で、教員の補助として学習指導を行う。また、理科教育に関心の高い者を理科支援員として小学校に派遣し、小学校理科教育に活用する。 ・学習指導員 習熟度別学習・少人数授業の指導補助・授業以外での補充的個別指導 ・器楽指導員 音楽科教員の補助、楽器の演奏法の専門的指導 ・理科支援員 理科における観察・実験などの支援、準備、後片付けなど							
	根拠法令等	理科支援員配置事業実施要綱							
	委託の有無	なし			補助金の有無		国		
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	指導補助者採用者数	人	70	54	64	68	70	97.1%
		理科支援員配置校数	校	10	9	9	9	10	90.0%
	成果指標	指導補助者派遣日数	日	1,560	1,160	1,429	1,174	1,560	75.3%
		理科支援員派遣回数	回	240	204	164	210	240	87.5%
	決算額（単位：千円）				R4年度		R5年度		R6年度
					5,153		5,867		5,858
	事務事業コスト （単位：千円）	人にかかるコスト(人件費など)			1,264		1,027		1,174
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			317		332		303
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			4,836		5,536		5,556
		総経費			6,417		6,895		7,033
	財源項目 （単位：千円）	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			340		274		350
		一般財源(区負担額)			6,077		6,621		6,683
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	教育現場で教職員の目が行き届きにくい細部のフォローなどで成果を上げており、机間巡視・指導により授業の規律にも一定の効果をあげている。現場職員からの派遣要望も高い。						
	効率性	3	会計年度任用職員としての雇用ではなく、有償ボランティア事業のため最少のコストで実施されている。また、ボランティアにとっては教育現場体験ができ、学校では教職員補助としての役割を担うため教員の負担軽減となり、ボランティア・教員の双方にメリットがある。						
	手段の適切性	3	学校の年間実施計画に基づいてボランティアを派遣しており、計画変更にも柔軟に対応するなど適切に実施している。						
	目的達成度	2	学校現場からの要望が高いことから、教員の負担軽減に一定の効果があると考えられるが、学校側の需要の偏りの調整が必要である。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果
	事業の課題	ボランティアを必要とする学校への人材配置に課題があるが、引き続き確保に努めていく。							維持
	事業の方向性	学校現場からの派遣要望は高く、教員の負担軽減につながり、児童・生徒に向き合う時間を確保できるようになるため、各教科の授業及び教員の補助として、各校の需要を調整しながら、引き続き活用を図っていく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		教職員研修					所管	教育委員会	
								指導課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	6	施策名	未来を担う子供を育む教育の推進			[事業開始]	- 年度
	行政計画	事業No.	41	計画事業名	教員等の指導力向上			[終了予定]	- 年度
	事業目的	職層、担当職域及び教科領域等別に研修を行うことにより、教員が専門的な知識の深化・充実、実践的指導力等を習得し、また、国内他地域の教育制度を学ぶことで、指導内容等の充実や指導力向上を図る。							
	[R6年度]事業内容	・各種研修会の実施(校内研修会、校園長研修会、副校園長研修会、幼児教育研修会、特別支援教育研修、小学校外国語活動研修、道徳教育推進教師研修、幼児教育実技研修、図書担当者研修、学校事故防止研修、特別支援教育コーディネーター研修、ICTリーダー研修等)・国内の他地域の教育制度について学ぶ教員教育制度研修の実施							
	根拠法令等	なし							
	委託の有無	なし			補助金の有無		なし		
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	研修会実施回数	回	60	64	73	77	60	128.3%
		教員教育制度研修実施回数	回	1	0	1	1	1	100.0%
	成果指標	研修会参加者数	人	3,000	2,893	2,466	3,254	3,000	108.5%
		教員教育制度研修参加者数	人	13	0	8	12	13	92.3%
	決算額 (単位:千円)				R4年度		R5年度		R6年度
					1,759		2,359		2,657
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			337		342		391
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			211		593		706
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			1,548		1,767		1,951
		総経費			2,096		2,702		3,048
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0
		一般財源(区負担額)			2,096		2,702		3,048
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	学校教育指導を充実させるため、教員の資質・能力の向上が必要である。						
	効率性	3	講師謝礼基準を定めているため、著名な講師でも謝礼が高額にならずに研修テーマに沿った適切な講師を招聘することが可能であり、専門的な知識の深化・充実、実践的指導力等の習得に効果的である。						
	手段の適切性	3	職層、担当職域及び教科領域等別に研修を行うことで、それぞれの課題や習得すべき事柄に合わせた研修を実施することができ、必要な指導力等を習得するのに適切である。						
	目的達成度	3	児童の情報活用能力など最新の教育課題に対して、今までの指導方法を見直し、工夫改善するなど研修受講により専門知識が高められた。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果
	事業の課題	研修成果の最大化を図るため、集合研修やオンライン研修等用途に応じて、柔軟に活用していくことが必要である。							維持
	事業の方向性	日々変化する教育現場において、指導内容を充実させていくためにも、教員の専門性・資質能力の向上を図る研修を実施していく。また、集合研修のみでなく、オンライン研修やeラーニング等も内容や状況に応じて活用していく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		学校教育情報化研修					所管	教育委員会			
								指導課			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現			事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	6	施策名	未来を担う子供を育む教育の推進			[事業開始] 令和 4 年度			
	行政計画	事業No.	41	計画事業名	教員等の指導力向上			[終了予定] - 年度			
	事業目的	ICT機器を活用した授業により、児童・生徒の授業に対する関心や意識、理解度を高め、情報活用能力の育成を図る。そのために必要なICT教育について、指導力や情報セキュリティ対策意識の高い教員を計画的に育成するため、講座・研修を開設する。									
	[R6年度] 事業内容	・ICTリーダー育成講座(外部講師を招聘した研修会)の実施 ・教職員情報セキュリティ研修(業者委託による研修)の実施									
	根拠法令等	根拠法令等:台東区ICTリーダー育成講座実施要綱									
	委託の有無	なし			補助金の有無	なし					
事務事業の実績	種 別	指標の名称			単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	ICTリーダー育成講座実施回数			回	-	5	5	5	5	100.0%
	成果指標	ICTリーダー育成講座受講者数			人	-	53	57	58	60	96.7%
		教科等指導において1日2回以上ICT機器を活用している割合			%	98.0	51.1	71.4	84.9	70.0	121.3%
	決算額 (単位:千円)					R4年度		R5年度		R6年度	
						147		585		588	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)					2,698		10,865		4,792
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)					14		449		452
		その他のコスト(扶助費・補助費など)					133		137		137
		総経費					2,845		11,451		5,381
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)					0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)					0		0		0
一般財源(区負担額)					2,845		11,451		5,381		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	ICT機器を効果的に活用し、児童・生徒の情報活用能力の育成を図るためには、各校におけるICT活用のリーダーとなる教員の育成・セキュリティ意識の向上が必要である。また、本講座は台東区のICT教育環境に特化した内容で実施するため実践的效果が高く、区が主体的に実施する必要がある。								
	効率性	3	ICTを活用したオンライン研修と、指導課統括指導主事等による対面形式での指導を適切に組み合わせることにより、最小限のコストで効果的かつ効率的な事業運営が可能である。								
	手段の適切性	4	オンライン形式による研修を取り入れることで、安定的な事業運営をしている。オンライン形式により、教員の研修会場までの移動に要する時間を削減し、負担を軽減している。								
	目的達成度	3	ICTリーダー育成講座受講者数は令和6年度目標値に達していないが、教科等指導において1日2回以上ICT機器を活用している割合は、令和6年度目標値に達している。各校のICT活用は計画的に進んでおり、今後も各教員の実態に応じた研修内容を柔軟に企画・実施していく。								
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価									評価結果	
	事業の課題	加速化する教育DXに対応するため、より迅速に授業及び校務におけるデジタル活用等を推進する必要がある。								改善	
	事業の方向性	現行の「台東区学校教育情報化推進計画」における基本目標及び各基本方針の推進目標を令和6年度時点において達成している。令和8年度の「台東区学校教育情報化推進計画」の改定を見据えて、児童・生徒の情報活用能力の育成及び教員のデジタル活用の推進を目指して、全ての教員が学習指導及び校務においてデジタルを効果的に活用できるように、各教員の実態に応じた研修内容を柔軟に企画・実施していく。									

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		研究協力校					所管	教育委員会	
								指導課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	6	施策名	未来を担う子供を育む教育の推進			[事業開始]	- 年度
	行政計画	事業No.	41	計画事業名	教員等の指導力向上			[終了予定]	- 年度
	事業目的	研究テーマに沿って研究を推進し、発表することにより教員の指導力向上を図る。							
	[R6年度]事業内容	教育委員会として解決すべき課題、学校教育の喫緊の課題について各校園からの申込に基づき、研究協力校として指定する。その際、研究実績・研究主題・研究組織等から判断し、幼稚園・小・中学校のバランスを考慮して指定している。研究協力校においては2年間研究を進め、研究発表や成果物の作成によって普及啓発を行う。また、東京都が実施する研究委託事業では、応募に基づき指定を受けた各学校が研究を進め、最終的に成果を報告する。研究協力校(園) 4校園							
	根拠法令等	なし							
	委託の有無	なし			補助金の有無		なし		
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	研究協力校(園)数	校(園)	4	4	4	4	4	100.0%
	成果指標	研究発表会参加者数	人	250	233	230	247	250	98.8%
	決算額 (単位:千円)				R4年度		R5年度		R6年度
					1,005		1,054		882
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			169		171		196
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			623		690		620
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			382		364		263
		総経費			1,174		1,225		1,079
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0		
一般財源(区負担額)			1,174		1,225		1,079		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	区内各校園がその地域性や環境に応じた教育方法を模索するにあたって、当事業を利用して研究を行っており、教育問題が複雑化する社会状況から依然として高いニーズが認められる。						
	効率性	3	区の新規指定校の減少及び都の新規指定校がなかったことで、コストが減少しているが、既指定校においては、従来どおりの研究活動がなされており、効率性が維持されている。						
	手段の適切性	3	各校が立案する実施計画に基づき予算配分を行い、執行状況を定期的にチェックすることにより実行性の高い事業を実施している。						
	目的達成度	3	各校の取り組み成果を広く知らせるため研究発表会を開催し、各校の課題の分析や解決に活用した。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果
	事業の課題	指定にあたり、時代の要請に応じたテーマを設定し、指定校を決めていく必要がある。							維持
	事業の方向性	教育問題が複雑化する昨今の社会状況からニーズが高い事業である。今後も区全体の教育水準の底上げを図るため、研究活動の成果を各学校における課題の分析や解決に活用できるよう事業を推進していく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		学力向上推進ティーチャー					所管	教育委員会		
								指導課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	6	施策名	未来を担う子供を育む教育の推進			〔事業開始〕 平成 1 9 年度		
	行政計画	事業No.	34	計画事業名	児童・生徒の学力向上			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	区立小中学校に講師を配置し、主要教科における少人数指導やチームティーチング及び放課後等における希望者への学習指導を行い、学力と体力の向上を図る。また、課題のある学級に講師を配置し、学習環境を整える。								
	〔R6年度〕事業内容	①主要教科における少人数指導による基礎学力の充実 ②放課後における学習指導の実施による基礎学力の充実 ③課題のある学級への派遣による学習環境の整備								
	根拠法令等	なし								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値 達成率	
	活動指標	対象小・中学校数(全校数26)		校	26	26	26	26	26	100.0%
	成果指標	派遣時間数		時間	38,448	34,686	36,204	35,307	36,768	96.0%
	決算額 (単位:千円)					R4年度		R5年度		R6年度
						120,126		125,907		137,257
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				121,273		128,295		139,754
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				635		1,007		1,328
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0		27		87
		総経費				121,908		129,329		141,169
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				184		4,558		4,842
		一般財源(区負担額)				121,724		124,771		136,327
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	現在、学校では個別最適な学びが求められており、個に応じた指導が重要となっているため、本事業によって講師を配置し、学力の向上を図っていく必要がある。また、基礎学力向上や学校を休んだ児童・生徒をサポートするため本事業の必要性は高い。							
	効率性	3	令和4年度からの月額制の移行で、雇用形態を細分化したことにより、以前よりも低コストで多くの任用者を任用できている。短時間での任用者も増え、学校側としても、柔軟に講師の補填ができていると考えられる。							
	手段の適切性	3	現在定められている教員定数では、基礎学力に課題がある児童生徒に対し、チームティーチングによる個別対応や少人数指導の人員体制が十分に取れないため、講師を配置することは有効である。							
	目的達成度	3	少人数指導により、課題のある児童・生徒に適した指導が実施できることから、基礎学力の充実及び学習環境の整備が図られている。また、このことにより、教員が児童・生徒の発展的な指導に集中することができている。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	学校からの要望や実績をもとに適切な時間数を配置できるよう適宜見直しを行う必要がある。							維持	
	事業の方向性	現在、学校では個別最適な学びが求められており、個に応じた指導が重要となっている。この課題に対して地域や保護者の期待に応えるためにも引き続き人的な支援を効果的に行うことが必要である。また、フォローが必要な児童・生徒に対し学習サポートをする本事業の必要性は高く、今後も継続して事業を実施していく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		環境関連施設体験学習					所管	教育委員会		
								指導課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	4	基本目標名	誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	54	施策名	環境配慮行動の促進			〔事業開始〕 平成 2 0 年度		
	行政計画	事業No.	249	計画事業名	小中学校における環境教育の推進			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	清掃施設見学会用のスクールバスを配車し、小学校における環境教育の充実を図る。								
	〔R6年度〕事業内容	環境教育実施のため、区立小学校第4学年が清掃施設、ごみ処理施設等を見学するためのスクールバスの配車を行う。 （見学地）中央清掃工場、有明清掃工場、中央防波堤埋立処分場環境ふれあい館ひまわり								
	根拠法令等	なし								
	委託の有無	なし			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値 達成率	
	活動指標	清掃施設見学用バス配車台数		台	40	26	42	42	42	100.0%
	成果指標	実施校数		校	19	14	19	19	19	100.0%
	決算額（単位：千円）					R4年度		R5年度		R6年度
						1,609		2,332		4,477
	事務事業コスト （単位：千円）	人にかかるコスト（人件費など）				337		342		391
		物にかかるコスト（物件費・維持補修費）				1,609		2,332		4,477
		その他のコスト（扶助費・補助費など）				0		0		0
		総経費				1,946		2,674		4,868
	財源項目 （単位：千円）	受益者負担額（使用料・手数料・負担金など）				0		0		0
その他特定財源（国や都の支出金・財産収入など）				0		0		0		
一般財源（区負担額）				1,946		2,674		4,868		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	環境教育を子供のうちから推進する機会の一つであり、児童が環境問題を考え、学ぶ上で必要である。							
	効率性	3	第4学年の社会科でごみ処理について学習するため、同学年で清掃施設と環境ふれあい館を一度に見学することで、ごみ処理と環境問題を関連付けて学習できる。							
	手段の適切性	3	清掃施設が動画によるバーチャル体験を提供しているが、実際に清掃施設を見学し、バーチャルでは感じ取れない臭いや熱、また、その場で実際に働く職員との質疑応答なども含めて体験することにより、環境学習の理解が深まっている。							
	目的達成度	4	本事業を通して、児童が通常の授業ではできない体験をすることで、環境問題を考える機会を提供した。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	学校の年間計画作成時は、受入施設の予定と調整することができないため、実施時には、柔軟な対応が必要である。							維持	
	事業の方向性	児童が施設見学で体験することで、環境問題を考える貴重な機会となっており、環境教育の推進を支援するために、引き続き実施していく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		魅力ある教育活動の推進				所管	教育委員会			
							指導課			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	6	施策名	未来を担う子供を育む教育の推進		[事業開始] 平成 1 7 年度			
	行政計画	事業No.	36	計画事業名	魅力ある教育活動の推進		[終了予定] - 年度			
	事業目的	校長のリーダーシップのもと、自主性及び自立性を十分に発揮し、創意工夫の上、児童・生徒の実態に応じた魅力ある教育活動の充実を図ることで、健康で人間性豊かな児童・生徒を育成する。								
	[R6年度] 事業内容	・地域の特色を生かした活動(三味線、太鼓など) ・家庭や地域との連携・交流を一層深める活動(茶道、落語など) ・興味・関心や能力を一層高めるための活動(合唱、オーケストラ活動など) ※令和6年度途中より幼児を対象とした活動は「とうきょう すくわくプログラムの推進」事業で実施								
	根拠法令等	魅力ある教育活動の推進事業実施要綱								
	委託の有無	一部委託		補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値 達成率	
	活動指標	実践校(園)		校(園)	26	47	47	47	47	100.0%
	成果指標	事業満足度(児童・生徒)(4点満点)		点	3.6	3.6	3.8	3.8	3.6	105.6%
		事業満足度(保護者・地域)(4点満点)		点	3.6	3.5	3.7	3.7	3.6	102.8%
	決算額 (単位:千円)					R4年度		R5年度		R6年度
						14,529		15,008		15,777
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				5,984		7,272		5,672
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				4,466		4,499		5,929
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				10,063		10,510		9,849
		総経費				20,513		22,281		21,450
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		488		461
一般財源(区負担額)				20,513		21,793		20,989		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	伝統文化体験や地域交流など、学校の創意工夫を生かした特色ある活動となっており、保護者や地域の満足度は高い。							
	効率性	3	コストの総経費は以前より減少した中で、指標の目標値を超える成果を出しており、効率的に実施している。							
	手段の適切性	3	事業内容や実施手法について校長とヒアリングを行い、業務委託の導入や予算積算額の是正を提案するなど指導・助言することで、適正な予算配分を行っている。							
	目的達成度	4	子供たちや保護者、地域からの満足度は引き続き高水準を維持している。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	学校の活動として継続的に実施してきた事業が多いが、学校毎の特色をより鮮明に打ち出して発信力を高めていく必要がある。							維持	
	事業の方向性	学校の活動に対する保護者や地域の満足度が高く、継続的な活動の要望が寄せられている。今後は、学校がこれまでに取り組んできた事業を引き続き実施し、学校の魅力を発信していく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		学びのキャンパスプランニング					所管	教育委員会	
								指導課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	6	施策名	未来を担う子供を育む教育の推進			〔事業開始〕 平成 2 5 年度	
	行政計画	事業No.	37	計画事業名	学びのキャンパスプランニング			〔終了予定〕 - 年度	
	事業目的	教育委員会が様々な機関と連携して企画した複数の教育プログラム(プラン)の中から、台東区立幼稚園・保育園・小学校・中学校及び石浜橋場こども園が選択・実施することにより、台東区学校教育ビジョンの目標である、台東区の歴史や文化伝統に誇りをもち、地域を愛し、自ら行動できる『ひとづくり』を目指す。							
	[R6年度]事業内容	区内の博物館などの文化施設や、区にゆかりのある企業・団体・学識経験者などと連携してプランを実施する。 (事業例)・お囃子演奏の鑑賞・体験、アウトリーチコンサートなど (幼稚園・保育園・石浜橋場こども園) ・伝統芸能鑑賞・体験、いのちの授業、環境・防災の授業、スポーツ体験など(小学校) ・落語体験、いのちの授業、キャリア教育など (中学校)							
	根拠法令等	学びのキャンパスプランニング事業実施要綱							
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし		
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度	
					目標値	実績	実績	実績	目標値 達成率
	活動指標	プログラム(プラン)数		個	145	130	137	143	130 110.0%
	成果指標	プログラム(プラン)実施数		件	232	199	213	232	200 116.0%
	決算額 (単位:千円)					R4年度	R5年度	R6年度	
						2,387	2,336	2,198	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				3,793		5,047 3,912	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				1,528		1,496 1,319	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				860		840 880	
		総経費				6,181		7,383 6,111	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0 0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0 0	
一般財源(区負担額)				6,181		7,383 6,111			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	台東区学校教育ビジョンの基本理念を実現するための、教育的効果の高いプランを提供しており、学校園からのプラン実施の要望が非常に高い。						
	効率性	3	学校園や事業者との調整を緊密に行いプラン内容の充実を図ることや、無償プランを有効に活用することにより、これまでと同等の事業効果が得られている。						
	手段の適切性	4	教育委員会が事業者と調整を行うことで、学校園が個別に事業実施するよりも効果的かつ効率的に実施できるとともに、事業内容の充実を図ることができる。						
	目的達成度	4	プランの見直しを行ったり、新規業者と連携したりすることで、年間のプラン実施数はこれまで以上に増加しており、事業目的は達成されている。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果
	事業の課題	プラン内容を充実させるためには、新たな事業者との連携を模索するとともに、既存プランを見直す必要もある。							維持
	事業の方向性	台東区学校教育ビジョンの基本理念を表すキャッチフレーズ「まちを学びのキャンパスとし世界に飛躍し未来を創造する人を育成する」という言葉に表されている重要な事業である。今後も、プランの内容充実と安定的な実施のために、学校園及び事業者と連携して実施方法等の調整を緊密に行いながら、本事業を継続して実施していく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		グローバル教育の推進				所管	教育委員会		
							指導課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	6	施策名	未来を担う子供を育む教育の推進		〔事業開始〕 平成 1 6 年度		
	行政計画	事業No.	39	計画事業名	国際理解重点教育の推進		〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	英語の体験学習等を通して英語活用の意欲を高め、国際感覚、コミュニケーション能力を養い、国際社会に貢献できる区民を育成する。							
	〔R6年度〕事業内容	・区立小学校第5・6学年を対象にTOKYO GLOBAL GATEWAYで半日プログラムを利用し、生きた英語を使用する体験プログラム「TGGでミニ留学」を実施する。（令和5年度までは6年生のみ） ・区立中学校の主に第1・2学年を対象に、各中学校でALT複数人をスタッフとする英語漬けプログラム「English SummerSchool」を実施する。 ・令和6年度より、区立中学校3年生を対象に1人1回英検検定料を全額補助している。全ての級が補助対象となる。							
	根拠法令等	台東区立中学校第3学年生徒への英語検定料補助実施要綱							
	委託の有無	一部委託		補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	TGG実施校	校	19	19	19	19	-	-
		ESS実施校	校	7	7	7	7	-	-
	成果指標	TGG参加児童数	人	5・6年生全員	1,124	1,060	2,385	-	-
		ESS参加生徒数	人	280	83	111	190	-	-
	決算額（単位：千円）				R4年度		R5年度		R6年度
					7,550		9,959		21,786
	事務事業コスト （単位：千円）	人にかかるコスト(人件費など)			1,264		2,139		1,565
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			7,550		9,959		20,556
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		1,230
		総経費			8,814		12,098		23,351
	財源項目 （単位：千円）	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			42		54		95
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		629
		一般財源(区負担額)			8,772		12,044		22,627
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	インバウンドの増加等による外国との交流の活発化により、体験活動の必要性は一層高まっている。直接の体験を通して豊かな人間性を養い、国際社会において尊敬と信頼を得られる区民を育成するため、英語体験学習を実施する必要性は高い。						
	効率性	3	学校備品を有効に活用し効率的な事業執行に努めている。						
	手段の適切性	3	TOKYO GLOBAL GATEWAYでは専用プログラムの提供、English Summer Schoolでは業務委託を行うことで、教員の負担軽減を図っている。						
	目的達成度	3	TOKYO GLOBAL GATEWAY訪問及びEnglish Summer Schoolでは、直接体験を通じて、児童・生徒の英会話力やコミュニケーション能力の向上を図り、自ら考え、話そう、伝えようとする態度を養うことができた。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価							評価結果	
	事業の課題	English Summer Schoolについて、学校によって参加生徒数のばらつきがあることから、参加者数の増員の点で改善の余地がある。また、令和6年度から始まった英検検定料補助は、申請割合が低い状況にある。より多くの生徒に補助事業を利用してもらい、受験の機会を増やすために、制度利用を促しつつ補助対象について検討していく必要がある。						維持	
	事業の方向性	インバウンドの増加等により、児童・生徒の英語体験学習の必要性は高まっている。英会話やコミュニケーション能力の向上を図り、豊かな国際感覚を育成するため、近年、対象学年の拡大等を行っており、充実した内容を定着させていく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		中学生海外派遣					所管	教育委員会		
								指導課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	6	施策名	未来を担う子供を育む教育の推進			〔事業開始〕 平成 1 6 年度		
	行政計画	事業No.	39	計画事業名	国際理解重点教育の推進			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	海外における生活や学習及び相互交流などの直接体験を通して、豊かな人間性を培い、国際社会において尊敬と信頼の得られる区民の育成を目指す。								
	〔R6年度〕事業内容	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、令和5年度まで中学生の海外派遣を中止していたが、令和6年度より事業が再開した。台東区立中学校におけるグローバル教育を推進するため、生徒をオーストラリア国シドニー市及びノーザンビーチ市に派遣している。								
	根拠法令等	グローバル教育の推進(中学生海外短期留学派遣)事業実施要項								
	委託の有無	一部委託		補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	派遣回数		回	1	-	-	1	1	100.0%
	成果指標	参加生徒数(中学校第2学年選抜者)		人	20	-	-	20	20	100.0%
	決算額 (単位:千円)					R4年度	R5年度	R6年度		
						0	0	23,105		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				0	0	2,934		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				0	0	23,105		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	0	0		
		総経費				0	0	26,039		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	1,000		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	0	650		
一般財源(区負担額)				0	0	24,389				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	海外における体験を通して豊かな人間性を培い、国際社会において尊敬と信頼を得られる区民を育成するため、中学生に異文化体験や、グローバルな視点を持つ機会を与える必要性は高い。							
	効率性	3	中学生のホームステイ先や受入学校の手配、訪問先との調整等、旅行業務については旅行会社へ委託しており、事業の円滑な実施及び職員の業務負担軽減が図られている。							
	手段の適切性	3	生徒が異文化に直接触れ、国際理解を深める貴重な機会となっており、ホームステイや現地での学校交流等は本事業に即した手段である。							
	目的達成度	4	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、令和5年度まで中学生の海外派遣を中止していたが、事業が再開し、中学生に海外における生活や学習及び相互交流などの直接体験を行う機会を提供することができた。また、事前・事後学習を通じて、よりグローバルな学びを深めることができた。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	オーストラリアへの海外派遣は、令和7年度で2年目となり、今後も有効な関係を築いていくことが重要である。							維持	
	事業の方向性	派遣前後に事前学習・事後学習を取り入れつつ、海外派遣先との交流を継続的することで、今後も中学生の国際理解を深める機会を創出していく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		小学校演劇鑑賞教室					所管	教育委員会 指導課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	6	施策名	未来を担う子供を育む教育の推進			〔事業開始〕 平成 1 2 年度		
	行政計画	事業No.	35	計画事業名	子供の文化教育の充実			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	区立小学校の児童が演劇を鑑賞することにより、伝統芸能に触れる機会を通して創造性を養い、児童の豊かな情操を育てるとともに鑑賞態度を身に付けさせる。								
	〔R6年度〕事業内容	児童が普段馴染みのない能や狂言等の演劇を鑑賞する機会を与え、伝統芸能に触れ、そのよさを理解するとともに鑑賞のマナー等を学ぶ。								
	根拠法令等	学習指導要領								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	開催回数		回	1	1	1	1	1	100.0%
	成果指標	参加児童数		人	全小学校 6年生	1,103	1,139	1,196	全小学校 6年生	-
	決算額（単位：千円）					R4年度	R5年度	R6年度		
						3,974	4,169	4,169		
	事務事業コスト （単位：千円）	人にかかるコスト(人件費など)				337	342	293		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				3,974	4,169	4,169		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	0	0		
		総経費				4,311	4,511	4,462		
	財源項目 （単位：千円）	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	0	0		
		一般財源(区負担額)				4,311	4,511	4,462		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	小学校学習指導要領(国語)で、言語文化への興味・関心を深めるために、能、狂言、人形浄瑠璃、歌舞伎、落語などを鑑賞することが示されている。伝統文化が継承されている本区において児童が演劇を鑑賞し、伝統文化を守っていく素地を育むことは必要である。							
	効率性	3	1日2公演の実施で全ての小学校の鑑賞を行うことによりコストを抑え、効率的な運営を行っている。							
	手段の適切性	3	日常生活においては伝統芸能に触れる機会がなく、学校で実施することにより児童にその機会を提供することができる。							
	目的達成度	4	引き続き事業を実施し、小学生が伝統文化に触れる機会を提供することができた。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	伝統芸能には様々な種類があるが、それらを網羅できていないため、別の種類の伝統芸能に触れることを検討する。							改善	
	事業の方向性	児童の創造性を養い、豊かな情操を育てる貴重な機会となっているため、多様な伝統芸能の鑑賞についても検討しながら、今後も継続して事業を実施していく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		小・中学校音楽鑑賞教室					所管	教育委員会		
								指導課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	6	施策名	未来を担う子供を育む教育の推進			〔事業開始〕 平成 2 1 年度		
	行政計画	事業No.	35	計画事業名	子供の文化教育の充実			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	区立小・中学校の児童・生徒がオーケストラの演奏を鑑賞することにより、情操豊かな児童・生徒の育成を図るとともに鑑賞態度を身に付けてもらう。								
	〔R6年度〕事業内容	オーケストラの演奏を鑑賞する機会を与え、その良さを理解するとともに鑑賞のマナーを学ぶ。(学習指導要領の音楽「鑑賞」に位置付けられている) (演奏) 東京都交響楽団 (会場) 東京文化会館 (対象) 区立小学校第5学年全児童・区立中学校第2学年全生徒								
	根拠法令等	学習指導要領								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値 達成率	
	活動指標	開催回数(小学校第5学年)		回	1	1	1	1	1	100.0%
		開催回数(中学校第2学年)		回	1	1	1	1	1	100.0%
	成果指標	参加児童数(小学校第5学年)		人	全児童	1,136	1,205	1,184	全児童	-
		参加生徒数(中学校第2学年)		人	全生徒	729	715	635	全生徒	-
	決算額 (単位:千円)					R4年度		R5年度		R6年度
						3,446		3,467		3,448
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				506		684		587
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				3,446		3,467		3,449
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0		0		0
		総経費				3,952		4,151		4,036
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0		0
一般財源(区負担額)				3,952		4,151		4,036		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	通常の授業では触れることのできない、より質の高い芸術に触れることで児童・生徒の豊かな感性を養う機会となっている。							
	効率性	3	区内の施設を活用することによって児童・生徒の移動等にかかる時間や負担を軽減することができており、効率の良い運営となっている。							
	手段の適切性	3	演奏をプロ交響楽団に委託し、生のオーケストラ音楽や音響効果に触れる貴重な体験の場としている。							
	目的達成度	4	対象となる児童・生徒全員に鑑賞機会を提供することができている。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	本事業は、オーケストラの演奏を委託する東京都交響楽団の活動拠点である東京文化会館にて例年実施しているが、令和8年度から10年度まで、東京文化会館が改修工事に入るため、今後の実施会場について検討が必要である。							維持	
	事業の方向性	学習指導要領の音楽「鑑賞」として、プロのオーケストラの鑑賞機会を提供するとともに、鑑賞マナーを指導し、オーケストラ演奏を身近に感じることができるよう、今後も継続して実施していく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		小・中学校スクールカウンセラー					所管	教育委員会			
								指導課			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現			事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	7	施策名	児童・生徒の状況に応じた支援の充実			〔事業開始〕 平成 1 1 年度			
	行政計画	事業No.	44	計画事業名	スクールカウンセラーの配置			〔終了予定〕 - 年度			
	事業目的	スクールカウンセラーを配置し、児童・生徒の不登校やいじめ、しつけや心の問題などの教育課題の解決を図る。									
	〔R6年度〕事業内容	都費により週1日配置されているスクールカウンセラーに加え、区費により区立小・中学校にスクールカウンセラーを配置し、児童・生徒へのカウンセリング、教職員・保護者への指導助言や教育相談を行い、各学校のカウンセリング機能を充実していじめや不登校等の問題解決及び早期発見に努める。									
	根拠法令等	なし									
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度			
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	1校あたり配置日数(小学校)		日	88	88	88	88	88	100.0%	
		1校あたり配置日数(中学校)		日	44	44	44	44	44	100.0%	
	成果指標	不登校の割合(上段:小学校・下段:中学校)		%	0.0 0.0	1.1 5.7	1.3 6.5	1.4(速報値) 7.7(速報値)	0.0 0.0	-	
		相談件数(上段:小学校・下段:中学校)		件	-	17,481 5,850	18,083 4,307	17,786 4,890	-	-	
	決算額 (単位:千円)					R4年度		R5年度		R6年度	
						43,673		43,845		43,628	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				45,589		46,110		45,993	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				614		622		550	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0		21		21	
		総経費				46,203		46,753		46,564	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				13,815		1,190		1,070	
一般財源(区負担額)				32,388		45,563		45,494			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	東京都では全ての公立小・中学校にスクールカウンセラーを週1回配置しているが、対応すべき案件は増加し、相談内容も複雑化している。都費による配置だけでは対応が困難なため、区費によりスクールカウンセラーを配置し補完する必要がある。								
	効率性	3	学校生活における児童・生徒の不安や悩みなどの相談は教員が初期対応することが多いが、内容や件数によっては対応に専門性を要するものや教員の処理能力を超えるものがある。こうした問題に専門的な知識をもったスクールカウンセラーが対応することで、コストに見合った効果を得られている。								
	手段の適切性	3	年間を通じて同じスクールカウンセラーが決まった曜日に学校にいることを児童・生徒や保護者に周知し、相談しやすい環境を整えることで児童・生徒や保護者の不安や悩みなどに早期に対応することができている。								
	目的達成度	3	不登校児童・生徒の割合は改善されていないが不登校に至らないまでも学校生活に不安や悩みを抱えている児童のセーフティネットになっている。								
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果		
	事業の課題	課題を抱える児童・生徒に関する相談内容は多様化しており、教員とスクールカウンセラーが連携し、それぞれの悩みを受け止め、心のケアを施す必要がある。							維持		
	事業の方向性	学校のカウンセリング機能を充実して、いじめや不登校等の問題解決及び早期発見に努め、より相談しやすい環境作りを行う必要があり、そのためにも人材の確保は重要である。引き続き、年2回での募集を行い、安定して人材を確保できる状況を維持していく。									

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		小学校英語活動の推進					所管	教育委員会	
								指導課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	6	施策名	未来を担う子供を育む教育の推進			〔事業開始〕 平成 2 0 年度	
	行政計画	事業No.	38	計画事業名	英語教育の充実			〔終了予定〕 - 年度	
	事業目的	国際感覚を養い、コミュニケーション能力の高い豊かな人材を育成する。							
	〔R6年度〕事業内容	外国語指導助手を全小学校へ派遣し、児童の英語活用能力及び国際理解の資質向上を図る。年間の授業予定時間数は、低学年10時間、中学年18時間、高学年38時間。							
	根拠法令等	学習指導要領							
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし		
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	
	活動指標	外国語指導助手(ALT)配置日数(全校)		日	1,077	1,045	1,042	1,082	1,077
	成果指標	対象児童数		人	全児童	7,122	7,047	7,046	-
	決算額 (単位:千円)					R4年度	R5年度	R6年度	
						24,278	26,088	27,200	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				927	855	978	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				24,279	26,088	27,200	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	0	0	
		総経費				25,206	26,943	28,178	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	797	766	
		一般財源(区負担額)				25,206	26,146	27,412	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	小学3、4年生の外国語活動、小学5、6年生の外国語教科化に伴い、授業数が大幅に増え、教員だけでは十分に指導が行き届かなくなり、児童の英語活用能力及び国際理解の資質向上を図るため、ALTを配置する必要性はかなり高い。また海外との往来も活発化しており、より必要性が増している。						
	効率性	3	ALTが派遣される日に空き時間が生じないよう各校において時間割を工夫することで、コストを増やさず時間数を最大限確保している。						
	手段の適切性	3	業務委託により実施することで、指導技術や人材の確保が一定程度保障され、安定した運営ができている。						
	目的達成度	4	本事業は全校で実施されており、多くの児童が担任とALTによる授業を受け国際感覚や英語によるコミュニケーション能力を育んでいる。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果
	事業の課題	児童の英語活用能力及び国際理解の資質向上を図るため、ALTの配置だけではなく、国際理解重点教育で実施している体験型英語活動などと複合的に事業実施の内容を検討していく必要がある。							維持
	事業の方向性	小学5、6年生の外国語教科化により、本事業の必要性・重要性は高まっている。引き続きALT配置の業務委託と、「Tokyo Global Gateway」での体験型英語活動を組み合わせて、児童の英語活用能力及び国際理解の資質向上を今後も進めていく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		部活動指導員等の配置					所管	教育委員会			
								指導課			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現			事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	6	施策名	未来を担う子供を育む教育の推進			〔事業開始〕 令和 2 年度			
	行政計画	事業No.	42	計画事業名	学校現場における業務の改善・適正化			〔終了予定〕 - 年度			
	事業目的	教員の働き方改革として、部活指導に係る時間を軽減し、教材研究や生徒との面談等の時間を確保するとともに、経験のない競技などの指導による心理的負担の軽減を図る。また、部活動の質的向上として、正しい理解に基づく技術の向上、生徒の体力に応じた適切な練習法の導入、想定される事故やけがの未然防止を図る。									
	〔R6年度〕事業内容	中学校における部活動において、外部人材を活用して専門的知識・技術の実技指導を行う外部指導員を配置するとともに、教職員の一員として、部活動の顧問としての技術的な指導や大会への生徒引率等を行う部活動指導員を配置する。 配置基準：各校1部活1名									
	根拠法令等	台東区指導課会計年度任用職員設置要綱									
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		国・都				
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度			
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	部活動指導員配置数		人	21	7	7	7	7	100.0%	
	成果指標	部活動指導員配置時間数		時間	13,608	4,278	4,201	4,116	4,536	90.7%	
	決算額（単位：千円）					R4年度		R5年度		R6年度	
						27,959		26,262		28,139	
	事務事業コスト （単位：千円）	人にかかるコスト(人件費など)				14,192		14,260		15,532	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				448		243		217	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				14,875		13,470		14,348	
		総経費				29,515		27,973		30,097	
	財源項目 （単位：千円）	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				10,445		7,116		10,581			
一般財源(区負担額)				19,070		20,857		19,516			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	教員の長時間労働の一因となっている部活動に外部人材を配置することで、部活動にかかる負担の軽減を図り、教員の働き方改革につながるため、重要度は高い。								
	効率性	3	部活動指導員が専門とする競技の部活動に適切に配置することで、当該競技についての確で効率的な指導を行うことができる。								
	手段の適切性	3	教員は担当する部活動の競技経験がない場合もあり、十分な指導が行えるとは限らない。部活動指導員は担当する部活動の技術指導ができる人材を配置するため、より適切な指導を実施することができる。								
	目的達成度	3	部活動の指導を担当していた教員にとっては、その時間を学習指導の準備等に充てることができ、当該教員の負担軽減につながった。								
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果		
	事業の課題	将来の地域連携・地域移行を見据え、移行後も継続して指導を行っていただけるよう、地域在住者を中心とした部活動指導員の確保や、現在2/3を補助金で賄っている報酬について、当該補助金制度がなくなった場合や地域移行に係る業者への委託料等、事業継続方法を検討する必要がある。								維持	
	事業の方向性	令和7年度に部活動指導員の配置増を行っている。部活動の地域連携・地域移行を進めていく中で、充実した内容を定着させるとともに事業継続方法を検討していく。									

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		英語教育の充実					所管	教育委員会		
								指導課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	6	施策名	未来を担う子供を育む教育の推進			[事業開始]	- 年度	
	行政計画	事業No.	38	計画事業名	英語教育の充実			[終了予定]	- 年度	
	事業目的	生徒の英語能力の向上並びに国際感覚を養い、コミュニケーション能力の高い豊かな人材を育成する。								
	[R6年度]事業内容	区立中学校において、外国指導助手を配置し、英会話、発音指導等を行い、英語に親しむ心を育て、生徒の国際理解や英語への興味・関心を高める。また、英語教諭に対する研修を行い、教員の指導力を高める。国際社会に生きる日本人としての資質や態度を育成し、英語教育の充実・改善を図る。								
	根拠法令等	学習指導要領								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	外国語指導助手(ALT)配置日数(全校)		日	385	385	380	385	387	99.5%
	成果指標	対象生徒数		人	全生徒	2,193	2,217	2,259	-	-
	決算額 (単位:千円)					R4年度		R5年度		R6年度
						8,249		8,778		8,940
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				927		257		293
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				8,250		8,778		8,940
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0		0		0
		総経費				9,177		9,035		9,233
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0		0		
一般財源(区負担額)				9,177		9,035		9,233		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	一部の大学では一般選抜において4技能検定が活用され、私立大学では出願要件にする学部がある。また都立高校入学者選抜でスピーキングテストが導入されていることから生徒の「話す」「聞く」能力を養うため本事業の必要性は高い。また「英語に親しむ心」や「国際理解」等の観点からも必要性が高い。							
	効率性	3	ALTが派遣される日の時間割を工夫することで、ALT配置時間を最大限に活用している。							
	手段の適切性	4	指導技術のある多くのALTを区が直接採用することは困難であり、業務委託によりALTを派遣する事業形態は適切である。							
	目的達成度	3	ALTを配置することで、生きた英語の習得と国際感覚やコミュニケーション能力が養われている。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	生徒の英語活用能力及び国際理解の資質向上を図るため、ALTの配置だけではなく、海外派遣や体験型英語活動などと複合的に事業実施の内容を検討していく必要がある。							維持	
	事業の方向性	入試において4技能を問う方式もある中で、本事業の必要性・重要性は高まっている。引き続きALT配置の業務委託を行い、English Summer School等での体験型英語活動を組み合わせて、生徒の英語活用能力及び国際理解の資質向上を進めていく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		中学校部活動の地域連携・地域移行					所管	教育委員会		
								指導課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	8	施策名	教育環境の整備と児童・生徒の居場所づくり			〔事業開始〕 令和 5 年度		
	行政計画	事業No.	53	計画事業名	【新規】中学校部活動の地域連携・地域移行			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	中学校部活動の地域連携・地域移行を推進していくために、モデル事業を実施し、その効果等を在り方検討協議会により検証していくことで、区立中学校の生徒が将来に渡り、スポーツや文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するとともに、学校における働き方改革の推進を図る。								
	〔R6年度〕事業内容	・庁内検討委員会（あり方検討協議会前に適宜開催） ・台東区立中学校部活動地域連携・地域移行に向けたあり方検討協議会【年3回開催】 ・陸上競技クラブモデル事業実施（令和5年度から実施）								
	根拠法令等	なし								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		国			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	地域連携・地域移行に向けた在り方検討協議会		回	3	－	2	3	3	100.0%
	成果指標	中学校部活動地域連携・地域展開モデル事業		－	実施	－	実施	実施	実施	－
	決算額（単位：千円）					R4年度	R5年度	R6年度		
						0	3,296	8,193		
	事務事業コスト （単位：千円）	人にかかるコスト（人件費など）				0	3,978	4,597		
		物にかかるコスト（物件費・維持補修費）				0	3,209	8,042		
		その他のコスト（扶助費・補助費など）				0	88	152		
		総経費				0	7,275	12,791		
	財源項目 （単位：千円）	受益者負担額（使用料・手数料・負担金など）				0	0	0		
		その他特定財源（国や都の支出金・財産収入など）				0	473	630		
一般財源（区負担額）				0	6,802	12,161				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	国の方針を踏まえ、令和13年度末までに休日の部活動において、地域展開を行う必要がある。主目的だけでなく、教員の働き方改革の推進の一翼を担うことから必要性は高い。							
	効率性	3	中学部活動と地域クラブとの連携を図るためには課題が多く、慎重に進めていく必要がある。学識経験者を含めた在り方検討協議会にて、モデル実施の結果を検証したうえで、次の展開に進めていくことは、効率性の観点から適切である。							
	手段の適切性	3	陸上競技クラブのモデル実施は令和5年度から実施しているため、検証結果を踏まえて、次の展開に進む段階となっている、							
	目的達成度	4	地域連携に向けては、部活動指導員の配置により一定の効果が見込まれているが、地域展開については、課題も多く、地域の実情に合わせた取り組みを進めていく必要がある。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	地域クラブ活動は、学校外の活動ではあるものの、教育的意義を有する活動であるため、学校との連携が大切である。また、地域活動団体や民間事業者等の幅広い関係者とも連携・協働しながら取り組みを進めていく必要がある。							維持	
	事業の方向性	陸上競技クラブのモデル実施は令和5年度から実施しているため、検証結果を踏まえて、引き続き学校や地域、民間事業者等と連携しながら、次の展開に進めていく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		幼児の体力向上支援					所管	教育委員会 教育支援館		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	5	施策名	就学前教育の推進			〔事業開始〕 平成 2 7 年度		
	行政計画	事業No.	31	計画事業名	幼児の体力向上支援			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	幼児期からの発達特性をとらえて、運動する楽しさを段階的に就学前施設での教育・保育の中に取り入れていくことが小学校での運動能力の向上に効果的に機能するため、幼児の基礎体力向上、運動習慣の定着及び教職員の指導力向上を図る。								
	〔R6年度〕事業内容	(1)区立幼稚園・保育園・こども園に対するスポーツ専門指導員の派遣 23園 (2)私立幼稚園・保育園・こども園が行う園児の体力向上に資する事業に対する助成 43園								
	根拠法令等	台東区私立幼稚園児の体力向上事業に対する補助金交付要綱、台東区私立保育園児体力向上事業補助金交付要綱、台東区私立認定こども園児体力向上事業補助金交付要綱								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	スポーツ専門指導員を派遣した区立園数		園	23	23	23	23	23	100.0%
		私立園に対する助成件数		件	44	38	41	43	44	97.7%
	成果指標	事業実施後のアンケートに対する区立園の高評価率		%	100.0	100.0	95.0	96.0	100.0	96.0%
		私立園における体育授業等の実施回数		回	1,717	1,538	1,585	1,612	1,715	94.0%
	決算額（単位：千円）					R4年度	R5年度	R6年度		
						15,094	17,104	18,073		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)				4,312	4,826	4,645		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				4,605	5,667	6,199		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				10,490	11,438	11,875		
		総経費				19,407	21,931	22,719		
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	0	0		
		一般財源(区負担額)				19,407	21,931	22,719		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	教育委員会が推進する幼児教育共通カリキュラムに基づき、日常の園生活の中で体力向上への取り組みを実施する必要がある。また、家庭環境の多様化等に伴い、幼児の運動経験に差が見られることから事業の必要性は高い。							
	効率性	3	区立園については、民間委託でスポーツ専門指導員を派遣し、効率的に事業を実施している。私立園については各園の取り組みに対する助成により実施しており、事業は効率的に行われている。							
	手段の適切性	3	区立園に対する事業については、幼児期における体力向上への指導には専門的な知識が必要になるため、専門事業者に委託している。また、私立園に対する助成は、各園独自の取り組みに対して事業規模に応じた補助基準に基づき執行されており、手段は適切である。							
	目的達成度	3	公私立園とも活動指標に対する達成率が高いことに加え、各園の実施計画に基づき事業を展開しており、幼児の体力向上に寄与している。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	区立園においては教職員の指導力向上に対する取り組みを充実していくこと、私立保育園においては未実施園等に対する事業の周知方法を強化していくことが必要である。							維持	
	事業の方向性	台東区幼児教育共通カリキュラムにおける「体力の向上」への取り組みとして、運動習慣を幼児期から定着させ、小学校における運動能力の発達につなげていくため、本事業を継続することが重要である。事業内容の充実を図るとともに、園長会等において事業の周知、事業内容を説明するなど、更なる事業の活用を進めていく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		教育支援館運営					所管	教育委員会 教育支援館		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	7	施策名	児童・生徒の状況に応じた支援の充実			〔事業開始〕 昭和30年度		
	行政計画	事業No.	45	計画事業名	スクールソーシャルワーカーの配置			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	教育・保育に関する知識・技能を有する専門職員や民間委託等を活用して教育・保育上の諸課題への対応を図り、幼児・児童・生徒の健全育成に寄与する。								
	〔R6年度〕事業内容	・館事業の執行に係る専門職員(研修支援専門員、教育相談員、生活指導相談員及びスクールソーシャルワーカー)の任用 ・学校園に対する日本語指導講師及び保護者面談通訳の派遣 ・館運営に係る事務機器及び用品等の調達								
	根拠法令等	なし								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		都			
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	教育相談室の開設日数		日	266	266	266	266	266	100.0%
		スクールソーシャルワーカー聞き取り件数		件	-	434	593	1,134	-	-
	成果指標	来所相談回数(延べ)		回	-	2,211	2,402	2,404	-	-
		スクールソーシャルワーカー介入回数(延べ)		回	-	1,306	2,062	3,765	-	-
	決算額(単位:千円)					R4年度		R5年度		R6年度
						87,386		94,099		121,629
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				80,286		83,735		109,313
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				15,742		20,330		18,923
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				181		175		233
		総経費				96,209		104,240		128,469
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				8,872		8,933		31,155
一般財源(区負担額)				87,337		95,307		97,314		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	教育・保育に関する諸課題が多様化・複雑化する中、学校園だけでは対応が難しいため、教育支援館の専門性を活かした問題解決に向けた支援の必要性は増加している。							
	効率性	3	研修支援専門員、教育相談員、生活指導相談員及びスクールソーシャルワーカーや委託事業者が学校園との連絡・調整等を密にすることで、効率的な事業運営を行った。							
	手段の適切性	4	長期欠席傾向にある児童生徒への対応として、社会福祉に関する専門知識や技能を有するスクールソーシャルワーカーが関わり、依頼を受けてから派遣するだけでなく、定期的に巡回して対応したことにより早期の対応や改善につながった。							
	目的達成度	3	スクールソーシャルワーカーについては、介入ケースにより丁寧に関わり、効果的な支援ができた。また、外国人児童・生徒の増加に対して、学校園に必要な日本語指導講師を派遣するなど、事業は良好に進捗している。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	長期欠席傾向にある子供への対応として、スクールソーシャルワーカーの関わりが必要であり、成果が上がっている。一方で、学校園や保護者等に対して、スクールソーシャルワーカーの認知が進み、聞き取り件数や介入件数も増加の一途をたどっている。未経験のワーカーの採用者も増え、人材の確保と共に育成も含めた安定的、持続的な運営手法等の改善を検討する必要がある。							拡大	
	事業の方向性	教育・保育に関する諸課題は多様化・複雑化しており、今後も教育支援館の専門性を活かしつつ、学校園の要望・要請等に丁寧に対応していく。また、長期欠席傾向にある子供の環境面における諸問題は、長期化・深刻化が懸念されるため、スクールソーシャルワーカーを増員し、学校園や区民等が気軽に利用できる相談・支援機関としての体制を強化していく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		学校園経営・研修支援					所管	教育委員会		
								教育支援館		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	5	施策名	就学前教育の推進			〔事業開始〕 昭 和 3 0 年度		
	行政計画	事業No.	30	計画事業名	幼児教育共通カリキュラムの推進			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	幼児教育共通カリキュラムの推進、幼児教育研修、専門員等の派遣及び図書・視聴覚資料の提供等により、学校園の教育力・指導力の向上を図る。								
	〔R6年度〕事業内容	(1)幼児教育共通カリキュラム「ちいさな芽」の推進、幼児教育研修8回 (2)専門員の派遣(理科実践実技研修の実施2回等) (3)こころざし教育の推進(小学校へのかけはし懇談会の実施50回(52園)、こころざし教育副読本の活用促進(電子データ配付) (4)学校教育情報室・教科書センターの運営(6月1日～7月3日:教科書展示会)								
	根拠法令等	なし								
	委託の有無	なし			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	幼児教育共通カリキュラム 新たな実践事例の検証	事例	6	6	6	6	6	100.0%	
	成果指標	幼児教育共通カリキュラムに基づく教育・保育の取り組みに対する評価(5点満点)	点	5.0	4.4	4.5	4.7	4.6	102.2%	
	決算額 (単位:千円)				R4年度		R5年度		R6年度	
					1,695		1,714		849	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			9,934		9,223		9,037	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			1,343		1,435		607	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			353		280		243	
		総経費			11,630		10,938		9,887	
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			191		267		269		
	一般財源(区負担額)			11,439		10,671		9,618		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	小学校へ入学する幼児を対象に、幼児共通カリキュラムに沿った「幼児期の教育や保育と小学校教育の滑らかな接続」事業を推進する必要がある。							
	効率性	4	区立の学校園長等を務めた経験豊富な専門員等を中心に事業を展開している。内容によっては教育課題等に精通した外部講師を招き学校園に対する各種支援事業を効率的に展開した。また、事業内容をまとめた印刷物の作成に当たっては、部数及び仕様の見直しを行うことで、コストの削減・効率化に努めている。							
	手段の適切性	3	学校園を訪問し、直接的な指導、助言を行うほか、研修、懇談会及び開発委員会等において、映像を利用するなど適切に事業を実施している。							
	目的達成度	4	幼児教育共通カリキュラムに基づく教育・保育の取り組みに対する評価は毎年徐々に上昇している。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	「幼児教育共通カリキュラムの推進」については、幼稚園・保育園・こども園と小学校では取り組み状況に差がある。今後は特に小学校に向けて幼児教育共通カリキュラムの活用を促していくことが必要である。							維持	
	事業の方向性	就学前教育から小学校教育へ円滑に接続が行われることが重要であるため、「ちいさな芽」の推進、幼児教育研修は着実に実施した。今後も教育支援館が有する経験豊富な人材を有効活用し、幼児教育共通カリキュラムに基づく実践事例とその成果について発信し、取り組みを強化していく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		特別支援教育支援員の配置					所管	教育委員会	
								教育支援館	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	5	施策名	就学前教育の推進			〔事業開始〕 平成 1 1 年度	
	行政計画	事業No.	33	計画事業名	就学前施設における特別支援教育の推進			〔終了予定〕 - 年度	
	事業目的	特別な教育的配慮を必要とする幼児・児童・生徒の安全・安心を確保することにより、教育環境の充実を図る。							
	〔R6年度〕事業内容	特別な教育的配慮を必要とする幼児・児童・生徒が在籍する区立幼稚園、保育園、石浜橋場こども園及び小中学校に対し、当該幼児・児童・生徒の園や学校における生活・学習等の支援を行う特別支援教育支援員の配置を行う。							
	根拠法令等	なし							
	委託の有無	なし			補助金の有無		なし		
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	支援員配置校園数(幼稚園・こども園・小中学校)	校園	37	37	37	37	37	100.0%
		支援員配置園数(保育園・こども園〔長時間〕)	園	11	11	11	11	11	100.0%
	成果指標	延べ配置日数(幼稚園・こども園・小中学校)	日	19,680	17,561	17,857	18,533	19,680	94.2%
		延べ配置日数(保育園・こども園〔長時間〕)	日	10,428	9,713	9,904	9,990	10,428	95.8%
	決算額 (単位:千円)				R4年度		R5年度		R6年度
					252,393		274,842		368,079
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			260,504		285,107		375,937
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			2,383		2,666		2,753
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			141		145		145
		総経費			263,028		287,918		378,835
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		10,694
一般財源(区負担額)			263,028		287,918		368,141		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	令和4年度より要支援児数が増加に転じており、学校園の特別支援教育支援員の業務に対する期待度は高く、配置要請も依然として多い。						
	効率性	3	学校園に対して要支援児観察や定期的な巡回訪問を行い、支援状況等の把握をすることで、特別支援教育支援員の効果的な配置に努めた。						
	手段の適切性	3	特別支援教育支援員の公募・採用において、広報や区のホームページで周知するだけでなく、一般財団法人東京都教育支援機構や求人サイトを活用する等人材確保に努めた。また、支援員の資質向上及び支援の充実を図るため、年間6回研修を開催した。						
	目的達成度	3	特別支援教育支援員の公募方法の工夫により採用状況がわずかながら改善したことに加え、配置の調整等を行うことにより、総配置日数は前年度より増加している。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果
	事業の課題	要支援児の増加及び要支援日数の増加により、学校園からの特別支援教育支援員配置要請は増加している。引き続き、より効率的・効果的な人材確保及び配置方法の改善・検討が必要である。							維持
	事業の方向性	特別支援教育支援員の公募・採用については、広報掲載回数の増加や求人サイトの活用により、引き続き人材確保に努めていく。また、特別支援教育支援員の資質の向上が求められており、採用時や採用後の評価、研修参加状況等を把握することにより、効率的・効果的な人材の配置を実施していく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		家庭教育の振興					所管	教育委員会		
								生涯学習課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	9	施策名	生涯学習環境の整備			〔事業開始〕 昭和 3 5 年度		
	行政計画	事業No.	54	計画事業名	家庭教育の振興			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	子供の生きる力の基礎的な資質や能力を育成するため、より良い家庭教育が行われるよう、保護者に学習の機会を提供する。また、地域に対し、家庭教育の重要性を啓発し、家庭教育支援を推進する。								
	[R6年度] 事業内容	①家庭教育学級：家庭における様々な問題について、話し合い学習を中心に実施。 区立幼稚園・こども園・小学校・中学校、私立幼稚園の各PTAに委託。保育園保護者対象の学級は区が実施。(38会場) ②乳幼児家庭教育学級：地域の教育力を活用し、家庭教育を振興できる団体(2団体)に事業を委託して実施。(2会場) ③家庭教育支援者養成講座：子育て中の親が気軽に相談できるように「共助」の立場で支援する者を養成する講座を実施。(3講座)								
	根拠法令等	教育基本法、社会教育法								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		都			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値 達成率	
	活動指標	家庭教育学級会場数		会場	42	40	42	38	42 90.5%	
		乳幼児家庭教育学級会場数		会場	4	4	4	2	4 50.0%	
	成果指標	家庭教育学級参加者数		人	2,500	1,794	1,847	1,465	2,500 58.6%	
		乳幼児家庭教育学級参加者数		組	200	132	131	67	200 33.5%	
	決算額 (単位:千円)					R4年度		R5年度		R6年度
						1,683		1,959		1,565
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				6,743		5,133		8,313
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				1,346		1,588		1,220
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				338		372		346
		総経費				8,427		7,093		9,879
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				1,122		1,306		1,037
一般財源(区負担額)				7,305		5,787		8,842		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	核家族化、地域のつながりの希薄化を背景に、家庭における様々な問題について、保護者同士が話し合う機会を提供することは必要である。							
	効率性	3	対面による話し合いを中心に、気軽に参加できるオンラインによる学習形式を導入することで、より多くの保護者が交流し合うきっかけとなっている。							
	手段の適切性	3	PTAや地域の団体に運営を委託することで、テーマ設定をはじめ、各地域の実情に合ったより効果的な学級を展開できている。							
	目的達成度	2	乳幼児家庭教育学級の実施要項にある応募要件や事業目的を理解のうえ、同様の講座を実施した実績を有する団体が選定されやすいことから、新規団体の応募が減少傾向にあり、講座の参加者数も減少している。なお、実施した講座の参加者からは、学んだ知識をすぐに活用できたり、子どもと一緒に保護者も成長できる内容など、満足度の高い評価を得ている。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	各単位PTAの学級運営の企画・立案、講師調整、支払事務等の準備に要する時間と労力が負担となっている。また、乳幼児家庭教育学級の運営は、実施団体における担い手不足や活動内容の変化、新規団体にとって参加資格要件のハードルが高いなどの理由から、応募団体数が減少傾向にある。							改善	
	事業の方向性	家庭教育学級の実施回数の見直しや各PTA担当者への相談体制の充実など、人的支援を強化することで、保護者の負担軽減を一層図る。また、乳幼児家庭教育学級では新たに応募を望む団体からの意見・要望の把握に努め、支援方法を検討することで新規団体の参加促進につなげていく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		青少年教育の推進					所管	教育委員会	
								生涯学習課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	9	施策名	生涯学習環境の整備			[事業開始] 昭和35年度	
	行政計画	事業No.	55	計画事業名	青少年教育の推進			[終了予定] - 年度	
	事業目的	少年リーダー研修会を実施し、異年齢集団において自主性・社会性・創造性を身につけ、地域の青少年活動等でリーダーシップを発揮できる青少年の育成を目指す。							
	[R6年度]事業内容	多様な区民で組織されている台東区青少年指導者育成者会と連携・協力し、青少年の発達段階に応じたグループ活動の知識技術を習得する研修会を実施する。 ①定例研修会(3会場・各11回延べ33日)②中級研修会(5日)③上級研修会(11日)④日帰りハイキング(各会場で1回・3日)④中級宿泊研修会(1回・2泊3日)⑤上級宿泊研修会(1回・2泊3日)⑥霧ヶ峰宿泊研修会(1回・3泊4日)⑥リー研フェスタ(1日)							
	根拠法令等	社会教育法							
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし		
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	少年リーダー研修会実施日数	日	64	61	64	63	64	98.4%
	成果指標	少年リーダー研修会参加者数	人	1,600	1,430	1,657	1,737	1,600	108.6%
	決算額(単位:千円)				R4年度		R5年度		R6年度
					3,765		4,049		4,725
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			5,057		4,705		4,890
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			2,533		2,695		3,310
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			1,232		1,354		1,415
		総経費			8,822		8,754		9,615
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			3,765		500		0
		一般財源(区負担額)			5,057		8,254		9,615
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	青少年が自主性や社会性、創造性を身につけ、地域の青少年活動等においてリーダーシップを発揮するためには、異年齢集団での体験や交流等の場が必要である。						
	効率性	3	青少年委員やPTA、有志などの地域の人的資源を活用しながら研修会を実施することで、効率的な運営を図っている。						
	手段の適切性	3	台東区青少年指導者育成者会に一部委託し、地域の教育力を活用しながら実施することによって、地域の人材育成も図っている。						
	目的達成度	4	定例研修会や中級・上級研修会、中級・上級宿泊研修、霧ヶ峰宿泊研修会を計画どおり実施し、研修生が継続して学ぶことができています。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果
	事業の課題	本事業は、「育成者」という地域の大人と、研修生のかかわり合いを通し、お互いに教えあう・学びあう本来の地域の教育力を活用している。「育成者」の高齢化が進むなか、新たな担い手の確保に努める必要がある。							維持
	事業の方向性	研修会の修了生に対して本事業のイベント等へ参加の働きかけを継続し、育成者としての新たな担い手を確保していく。また、PTA、青少年委員等の地域関係者への協力依頼を働きかけるとともに、研修内容の充実を図ることで、リーダーシップを発揮できる青少年の育成を図っていく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		台東区の民話と伝承遊びの普及					所管	教育委員会 生涯学習課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	28	施策名	文化資源の保存・継承・活用			〔事業開始〕 平成 9 年度	
	行政計画	事業No.	126	計画事業名	台東区の民話と伝承遊びの普及			〔終了予定〕 - 年度	
	事業目的	幼稚園、保育園、小学校、こども園を訪問し、台東区に伝わる伝説や民話及び伝承遊びを伝えることで、子供たちの生まれ育った郷土への理解を深めるとともに愛する心を育む。							
	〔R6年度〕事業内容	①普及活動：年間約60回程度。教育委員会が委嘱した「民話と伝承遊び普及委員」が対象の学校・園を訪問し、区内に伝わる民話の紙芝居の実演、伝承遊びの指導等を行う。 ②普及委員会及び養成講座：年10回開催。普及委員が一堂に会し、活動報告・研修・教材開発等を行う。 ③頒布：「台東むかしむかしーお話と遊び（区内に伝わる民話や伝承遊びをまとめた冊子）」や「台東区郷土かるた（読み札を公募して作成した郷土玩具）」の2種類を頒布。							
	根拠法令等	台東区の民話と伝承遊び普及委員会設置要綱							
	委託の有無	なし			補助金の有無	なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率	
	活動指標	普及活動回数(学校・園)		回	60	57	63	62	60 103.3%
	成果指標	参加児童・園児数		人	2,400	2,365	2,440	2,303	2,600 88.6%
	決算額（単位：千円）					R4年度	R5年度	R6年度	
						803	913	855	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)				1,264	1,711	1,565	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				78	88	63	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				725	825	793	
		総経費				2,067	2,624	2,421	
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				58	14	20	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	0	0	
一般財源(区負担額)				2,009	2,610	2,401			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	本事業は区立学校・園の多くで活用され、定着している。子供たちが本事業を通じて生まれ育った郷土をよく知り、愛する心を育むことは重要であり、ほかに類似事業はなく、区固有の民話を題材とすることから、区が取り組む必要がある。						
	効率性	3	普及活動の教材及びその材料については自作するなど、経費の削減に取り組み、効率的に事業を運営することができている。						
	手段の適切性	3	講談師、漫才師及び幼稚園教諭など様々な経歴を持つ普及委員の方々が、経験・技術・知識を生かしながら普及活動や教材開発をすることができている。						
	目的達成度	3	参加人数は目標値を下回ったが、活動回数は目標値の60回を超え増加している。また、実施した学校・園では、子供たちに民話及び伝承遊びを伝えることができ、郷土への理解を深めることができている。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果
	事業の課題	高齢化による休止や退会により普及委員が減少しているため、着実に事業を実施するためにも適切な人材確保に努める必要がある。また、普及活動に活用する作品の内容を現代の子供たちにきちんと理解してもらえるよう、普及委員の読み聞かせ技術の習得や研鑽、作品内容の更新を行う必要がある。							維持
	事業の方向性	子供たちへ区内固有の民話や昔遊びを伝承することで郷土愛を育む取り組みは、引き続き実施していく必要がある。今後も着実に事業を実施するためにも普及委員を定期的に募集し、適切な人数を確保していく。また、子供たちが理解しやすいように普及内容を見直すとともに、普及委員の育成・研修に力を入れるなど、より効果的に区民へ普及していく取り組みを継続していく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		文化財保護					所管	教育委員会 生涯学習課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	28	施策名	文化資源の保存・継承・活用			〔事業開始〕 昭和 6 2 年度	
	行政計画	事業No.	124	計画事業名	文化財保護			〔終了予定〕 - 年度	
	事業目的	文化財を後世に継承するための調査を行い、文化財の保存・活用を図るとともに、郷土文化に対する区民の保護意識と郷土愛を高める。							
	〔R6年度〕事業内容	区民文化の発展、郷土文化の振興のため、文化財の保護、保存・活用を図り、総合的に事業を実施する。①文化財調査 ②区民文化財台帳への登載(7件)・指定(3件) ③文化財普及啓発 ④文化財調査報告書等の作成・頒布(4冊) ⑤文化財講座の実施(6回) ⑥埋蔵文化財展示 ⑦文化財資料収集 ⑧埋蔵文化財等文化財関係法令に基づく申請・届出等の進達 等							
	根拠法令等	文化財保護法、東京都文化財保護条例、台東区文化財保護条例							
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし		
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率	
	活動指標	史跡説明板新規設置数		基	1	2	1	4	1 400.0%
		講座等実施回数		回	5	7	7	11	5 220.0%
	成果指標	文化財台帳登載数		件	5	5	5	7	5 140.0%
		講座等参加者数		人	125	107	121	191	125 152.8%
	決算額 (単位:千円)					R4年度	R5年度	R6年度	
						38,283	27,596	28,891	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				29,673	37,799	40,103	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				14,391	9,491	7,768	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				6,019	41	91	
		総経費				50,083	47,331	47,962	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				132	130	172	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				552	24,520	11,205	
		一般財源(区負担額)				49,399	22,681	36,585	
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由					
必要性		3	区民の財産である文化財を着実に保存し、後世に継承していくため、引き続き事業を実施していく必要がある。						
効率性		3	文化財講座については、テーマに沿った専門家への講師依頼、対象となる年齢層ごとの申込方法の変更、参加者アンケートの内容や参加者数を参考にしたテーマの選定等を行い、効率的に事業を実施している。						
手段の適切性		3	文化財講座の開催、調査報告書や冊子の刊行、史跡説明板の設置、区公式ホームページへの掲載等、適切な手段により文化財の普及に努めている。						
目的達成度		4	講座実施回数、文化財台帳登載数等、指標の目標値は達成している。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果
	事業の課題	文化財保護に対する区民の意識を高めるために、継続的に文化財に関する普及・啓発を進めていく必要がある。							維持
	事業の方向性	文化財調査や文化財台帳への登載等を行うことで、区内の文化財保護を着実に進めていく。また、文化財講座の開催等、郷土文化に関する普及・啓発を引き続き行うことで、区民の文化財保護に関する意識を高め、郷土文化の振興を図っていく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		台東区歴史・文化検定					所管	教育委員会 生涯学習課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	28	施策名	文化資源の保存・継承・活用			〔事業開始〕 平成 2 0 年度		
	行政計画	事業No.	125	計画事業名	台東区子供歴史・文化検定			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	「台東区歴史・文化テキスト」を作成・配付し、子供たちに台東区の歴史・文化の伝承を図るとともに、郷土を愛する心を育む。また、テキストの内容に対する理解を深めるきっかけとするため、「台東区子供歴史・文化検定」を実施する。								
	〔R6年度〕事業内容	1. テキストの配付(対象:区立小学校5年生、区外から転入してきた小学校5・6年生及び中学生、配付数:1,645部) 2. 「台東区子供歴史・文化検定」の実施 (1)学校受検(対象:小学校5・6年生及び中学生のうち、実施学年は実施校にて決定、会場:各実施校、受検者数:2,580人) (2)個人受検(対象:区内在住・在学の小学校5・6年生及び中学生、会場:生涯学習センター、受検者数:9人)								
	根拠法令等	なし								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値 達成率	
	活動指標	歴史・文化検定回数		回	1	1	1	1	1	100.0%
		テキスト配付数		冊	1,800	1,630	1,640	1,645	1,800	91.4%
	成果指標	受検者数		人	2,200	2,363	2,538	2,589	2,200	117.7%
	決算額 (単位:千円)					R4年度		R5年度		R6年度
						5,736		1,029		1,124
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				6,743		4,593		4,890
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				5,101		714		802
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				636		316		322
		総経費				12,480		5,623		6,014
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				82		90		91
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0		0
一般財源(区負担額)				12,398		5,533		5,923		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	区の未来を担う子供達が台東区の歴史や文化を学び、郷土を愛する心を育むために、継続した事業の実施が必要である。							
	効率性	3	「台東区子供歴史・文化検定」の学校受検に関して、各小・中学校で申込受付や受検をできるようにすることで、効率的に事業を実施している。							
	手段の適切性	4	各小・中学校等を経由して児童・生徒にテキストを配布し、検定問題の印刷・採点業務は事業者へ委託する等、適切に事業を実施している。							
	目的達成度	4	歴史・文化検定回数、受検者数については指標の目標値を達成しており、事業は順調に進捗している。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	現在学校へ依頼している検定の配布物・アンケート等について、教職員の働き方改革に伴い、学校の負担軽減を行う必要がある。							維持	
	事業の方向性	教職員の働き方改革の動向を踏まえ、必要に応じ検定の実施方法について検討する。また、学校検定実施における学校の事務負担軽減を図りつつ、「台東区子供歴史・文化検定」を実施することで、児童・生徒が台東区の歴史や文化に深い理解を持つきっかけを作っていく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		台東区映像アーカイブ					所管	教育委員会 生涯学習課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	28	施策名	文化資源の保存・継承・活用			〔事業開始〕 平成 2 0 年度	
	行政計画	事業No.	129	計画事業名	台東区映像アーカイブ			〔終了予定〕 - 年度	
	事業目的	区民等が所有する台東区に関連する昔の映像資料を収集し、デジタル化した上で保存・活用を図り、地域文化を次世代に継承していく。							
	〔R6年度〕事業内容	・区民が所有する台東区に関連する昔の貴重な映像フィルムを募集・借用し、修復を行った上でデジタル化する(8ミリフィルム22本)。 ・デジタル化した記録を編集した映像資料をDVDで貸出し、広く区民等に公開する(貸出件数:生涯学習課15件、中央図書館83件)。 ・写真家・須賀一氏より寄贈を受けた写真をデジタル化し、写真パネル展等で公開を行う(「須賀一コレクション写真パネル展Part.11」実施)。							
	根拠法令等	なし							
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし		
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	収集映像資料数	本	600	549	560	582	560	103.9%
		貸出用DVD数	本	54	52	53	53	53	100.0%
	成果指標	公開DVD貸出数	本	40	164	126	98	180	54.4%
	決算額 (単位:千円)				R4年度		R5年度		R6年度
					5,196		4,941		6,633
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			7,586		5,194		8,145
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			983		618		1,581
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0
		総経費			8,569		5,812		9,726
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0
		一般財源(区負担額)			8,569		5,812		9,726
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	フィルムの劣化、映写機の老朽化等により映像資料の喪失が生じる恐れがあるため、過去の貴重な映像資料を収集・保存していく必要性は高い。						
	効率性	3	アーカイブ映像資料の作成にあたっては、資料のデジタル化は専門技術のある事業者に業務を委託し、映像編集は文化財保護調査員が行う等、費用の削減に努めている。						
	手段の適切性	3	資料募集の周知にあたっては広報たいとう、区政情報モニター、CATV等の様々なツールを活用している。また、デジタル化した資料は、図書館や生涯学習センターでの貸出、動画共有サイトへの掲出により、多くの方が閲覧できるよう公開している。						
	目的達成度	2	公開DVD貸出数は近年減少傾向にある。一方、収集映像資料数の指標の目標値は達成している。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果
	事業の課題	時間の経過とともに、フィルムの劣化や、映写機老朽化により映像資料の喪失が生じ、着実に資料の収集・保存を行う必要がある。また、公開DVD貸出数が減少傾向にあるため、映像公開の更なる周知を図る必要がある。							改善
	事業の方向性	引き続き、様々な機会を通じて区民が所有する貴重な昔のフィルムの提供を呼びかけ、収集を行うとともに、修復・デジタル化・編集を行い、映像資料の公開を進めていく。また、区公式ホームページやSNS等を使い、映像資料公開について周知を図っていく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		台東区民カレッジ				所管	教育委員会			
							生涯学習課			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	10	施策名	学習成果の活用促進		[事業開始] 令和 1 年度			
	行政計画	事業No.	60	計画事業名	台東区民カレッジの展開		[終了予定] - 年度			
	事業目的	学習講座を通して地域活動や学習活動の支え手・担い手となる人材を育成するとともに、地域で活躍できる場や機会へとつなぐ支援を行うことにより、区民一人ひとりが主体的に地域課題や地域活動に取り組んでいくことを目指す。								
	[R6年度] 事業内容	区民一人ひとりが学習成果を活かし、主体的に地域課題や地域活動に取り組むなど、地域で活躍することを目的とした学習講座及び情報提供・相談対応などの支援を実施する。 ①地域活動体験講座の実施（地域課題解決型講座：1回、地域活動参画型講座：2回） ②学習情報の収集・提供、生涯学習相談の実施（生涯学習ガイド：2回発行、生涯学習センターニュース：12回発行、生涯学習相談の実施） ③生涯学習ボランティアの活用促進（紹介件数：60件）								
	根拠法令等	社会教育法、台東区生涯学習ボランティア実施要領								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	地域活動体験講座数		講座	3	3	3	3	3	100.0%
	成果指標	地域活動体験講座受講者数(延べ)		人	330	329	224	250	330	75.8%
	決算額（単位：千円）					R4年度		R5年度		R6年度
						882		974		861
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)				6,322		4,277		4,401
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				883		865		782
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0		110		79
		総経費				7,205		5,252		5,262
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				22		22		22		
一般財源(区負担額)				7,183		5,230		5,240		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	生涯学習の推進には、個人の学びの充実に留まらず、区民一人ひとりが主体的に学習成果を地域に活かすことが重要であり、「学び」と「活動」の循環に向けた支援を継続的に実施していく必要がある。							
	効率性	3	事業の実施にあたっては、区広報紙や区公式ホームページ、SNS等を活用して広く事業内容の周知を行っているほか、事業内容に関係する区内団体や区有施設等にも直接周知することで、効率的に事業運営を行うことができている。							
	手段の適切性	3	生涯学習ガイドの発行や学習相談などを通じて、生涯学習・地域活動に関する情報を提供するとともに、「活動をしたい人」と「活動を求める人」をつなぐ支援も行うことで、区民の自主的な活動や発表機会の確保につながることができている。また、令和5年度に周知等の課題から講座受講者数が減少したため、周知方法等の見直しを行った。							
	目的達成度	2	地域課題や社会情勢に即した地域活動体験講座を企画・立案し、実施することができているものの、地域活動体験講座受講後に共通の課題意識を持った仲間との継続的な学習機会が少ないため、自主的な地域活動等につながりにくいという現状があり、目標値に達しなかった。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価									評価結果
	事業の課題	地域活動体験講座については、より多くの区民に興味・関心を持ってもらえるよう、更なる事業の周知啓発を行っていく必要がある。また、講座受講者のアンケート調査によると、自身の経験や知識を活かせる地域活動や学習機会を継続的に確保していくことが求められている。								改善
	事業の方向性	関係団体や関係施設等への周知をはじめ、区公式ホームページ・区公式SNS等を活用した効果的な情報発信を行う。また、講座内容や運営方法などについては受講者アンケート等を踏まえつつ工夫を図っていく。さらに、団体・サークル化への助言や支援等を行うことで、共通の課題意識を持った区民同士が学び合える環境を確保する。引き続き、区民ニーズに応じた多様な学習機会の確保や活動の場を提供することで、区民の自主的な活動を支援し、「学び」と「活動」のさらなる循環へつなげていく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		ICTを活用した学習の推進					所管	教育委員会		
								生涯学習課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	9	施策名	生涯学習環境の整備			〔事業開始〕 令和 5 年度		
	行政計画	事業No.	56	計画事業名	【新規】ICTを活用した学習の推進			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	ICTを活用した学びの充実を推進し、より多くの区民に学習の場やきっかけを提供するため、オンデマンド講座やデジタルデバイドの解消等を目的とした講座を実施し、区民の多様な学習機会を確保する。								
	〔R6年度〕事業内容	より多くの区民に学習の場やきっかけを提供していくため、多様な学習講座をいつでも受講できるオンデマンド講座や、ICTを活用して区民が自ら情報発信を行うことができるスキルやインターネット、スマートフォン・パソコン等に関する知識を習得することを目的とした講座を実施する。 ①オンデマンド講座の提供 ②ICT関連支援講座の実施（ICTを活用した情報発信支援講座：5講座、ICTリテラシー向上支援講座：18講座）								
	根拠法令等	社会教育法								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		国（令和5年度のみ）			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値 達成率	
	活動指標	ICT関連支援講座数		講座	23	－	8	23	－	－
	成果指標	ICT関連支援講座受講者数（延べ）		人	700	－	180	697	－	－
	決算額（単位：千円）					R4年度	R5年度	R6年度		
						0	2,870	2,080		
	事務事業コスト （単位：千円）	人にかかるコスト（人件費など）				0	4,277	4,890		
		物にかかるコスト（物件費・維持補修費）				0	2,870	2,080		
		その他のコスト（扶助費・補助費など）				0	0	0		
		総経費				0	7,147	6,970		
	財源項目 （単位：千円）	受益者負担額（使用料・手数料・負担金など）				0	0	0		
その他特定財源（国や都の支出金・財産収入など）				0	457	0				
一般財源（区負担額）				0	6,690	6,970				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	オンラインでの交流や会議、学びなどが浸透し、多くの場面でICTの活用が急速に進んだことで、生涯学習分野におけるICTの活用に対するニーズが高まっている。							
	効率性	3	ICT関連支援講座やオンデマンド講座の実施にあたっては、区広報紙や区公式ホームページ、SNS等を活用して広く周知を行っているほか、講座内容に関係する区内団体や区内施設等にも周知を行うことで、効率的に受講者の募集を行うことができている。							
	手段の適切性	3	ICT関連支援講座では、受講者アンケート等の内容を踏まえて講座内容の見直しを行うとともに、手話通訳者派遣事業とも連携することで、より多くの区民が講座に参加しやすい環境の整備に努めている。							
	目的達成度	3	ICT関連支援講座については定員以上の申込があり、社会情勢や区民のニーズに応じた講座内容を企画・立案し、実施することができている。また、オンデマンド講座についても、利用体験会の実施や講座外の学習機会としての活用を促すことで、区民の多様な学習機会の確保につなげることができている。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	ICT関連支援講座については、時代の変化を踏まえ、区民のニーズに応じた講座の提供が求められている。また、オンデマンド講座については、より多くの区民に活用してもらうための取り組みが必要である。							維持	
	事業の方向性	ICT関連支援講座については、SNS情報発信講座を基礎編と応用編とに分けて、受講後により実践的に活用できる内容にするなど、講座内容の見直し・工夫を行っている。また、オンデマンド講座については、事業の周知や運用面の工夫等を通じて活用促進を図っていく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		スポーツひろば					所管	教育委員会 スポーツ振興課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	11	施策名	スポーツができる場の充実			〔事業開始〕 平成 1 9 年度		
	行政計画	事業No.	63	計画事業名	スポーツひろば			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	生涯スポーツ社会の実現に向けて、身近な場所で気軽にスポーツに親しむ機会を提供することで、区民のスポーツ振興を図る。								
	〔R6年度〕事業内容	①区立小・中学校 10箇所／種目毎に週1回程度 ・一般向け(中学生以上):10種目 ・一般向け(中学生以上)初心者教室:9種目 ・子供向け(小・中学生):5種目 ②オンラインスポーツ教室／12回実施								
	根拠法令等	スポーツ基本法								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		都			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	スポーツひろば実施箇所数 (一般向け・オンライン)		箇所	11	11	11	11	11	100.0%
		スポーツひろば種目数 (一般向け・オンライン)		種目	11	11	11	11	11	100.0%
	成果指標	スポーツひろば参加者数 (一般向け)		人	6,000	6,112	5,984	5,959	7,000	85.1%
		スポーツひろば参加者数 (オンライン)		人	-	111	41	37	200	18.5%
	決算額 (単位:千円)					R4年度	R5年度	R6年度		
						1,967	2,274	2,108		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				2,107	2,704	3,130		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				394	546	452		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				1,574	1,728	1,656		
		総経費				4,075	4,978	5,238		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				249	240	450		
		一般財源(区負担額)				3,826	4,738	4,788		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	区民がスポーツを親しむようになるには、区立小中学校などの身近でスポーツができる環境があることが必要のため。							
	効率性	3	スポーツ協会やスポーツ推進委員からの指導員派遣、オンラインスポーツ教室における区のWeb会議システムの活用等により、予算内での効果的な事業実施に努めた。							
	手段の適切性	3	指導員を外委託ではなく、区のスポーツ振興に大きく寄与しているスポーツ協会やスポーツ推進委員に依頼することで、より区民のスポーツへの関心を高めることにつながっている。							
	目的達成度	2	新型コロナウイルス感染症の影響による外出抑制期間の身体活動を目的にオンラインを導入したが、同感染症の5類移行後、オンライン参加者が年々減少傾向にある。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	新型コロナウイルス感染症の5類移行後、オンライン参加者が年々減少傾向にある。広報誌やホームページ等で周知を行ってきたが、想定以上にオンライン需要が低く、実体験としてのスポーツに対する要求が高いと考える。これらの現状をふまえ、効果的な運営となるよう事業の見直しを行う必要がある。							改善	
	事業の方向性	身近な場所で気軽にスポーツに親しむことができる機会を提供することは、台東区スポーツ振興基本計画の基本目標であるスポーツの実施率の更なる向上につながるため、オンラインスポーツ教室については事業の見直しを行うなど、今後も効率的な事業運営に取り組んでいく。また、各スポーツひろば開催時に、参加者向けの初心者教室を含む他種目のチラシを配付し、広く周知する。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		幼児運動教室					所管	教育委員会 スポーツ振興課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	12	施策名	誰もがスポーツに楽しむ機会の提供			〔事業開始〕 平成 2 6 年度		
	行政計画	事業No.	67	計画事業名	幼児運動教室			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	幼児期の身体の動かし方や社会性を学べる幼児向けの事業を実施し、スポーツをする基礎を作る。								
	〔R6年度〕事業内容	①台東りバーサイドスポーツセンター幼児運動教室(年間6期) ②たなかスポーツプラザ幼児運動教室(年間4期) ③柳北スポーツプラザ幼児運動教室(年間4期) ④オンラインスポーツ教室(年間4期)								
	根拠法令等	なし								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		都			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値 達成率	
	活動指標	開催場所		箇所	7	3	7	7	7	100.0%
		オンライン教室開催回数		回	4	4	4	2	4	50.0%
	成果指標	利用者数(延べ)		人	4,000	3,152	3,011	3,430	4,000	85.8%
		オンライン利用者数(延べ)		人	320	106	77	56	320	17.5%
	決算額 (単位:千円)					R4年度		R5年度		R6年度
						6,830		8,067		9,657
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				2,950		3,127		3,619
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				6,830		8,067		9,657
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0		0		0
		総経費				9,780		11,194		13,276
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				895		900		2,000
一般財源(区負担額)				8,885		10,294		11,276		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	幼児期に運動神経を発達させることは、その後の運動習慣作りに大きく影響する。毎回定員を超える申込があり、ニーズも非常に高い。							
	効率性	3	オンライン教室において委託事業者の設備を活用することや電子申請の導入などにより、コストの削減に努めた。							
	手段の適切性	3	本事業は専門的知識が必要となることから、事業実施にあたっては外部への委託が適切である。また、参加者の事前申込を電子化し、業務の効率化を図っている。							
	目的達成度	2	コロナ禍でも気軽に参加できる機会を提供することを目的としたオンライン教室であったが、近年利用者数が定員を下回っており、参加者をさらに増やせるように様々な方法で周知していく。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	各会場に定員を超える申込がある一方、オンライン教室は定員を下回っている。参加する幼児の発達状況や体調を考慮すると、オンライン教室の必要性や利点はあるため、より多くの参加者を受け入れられるよう周知方法や運用について工夫する必要がある。							改善	
	事業の方向性	幼児期に運動神経を発達させることは、その後の運動習慣作りに大きく影響することから、事業の重要性は高い。積極的に事業チラシを配布し周知を図るとともに、キャンセルによる繰り上げ対応ができるよう電子申請フォームを工夫するなど、さらに利用者を増やすことができるように取り組みを進めていく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		障害者スポーツ普及促進					所管	教育委員会 スポーツ振興課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	12	施策名	誰もがスポーツに楽しむ機会の提供			〔事業開始〕 平成 2 8 年度		
	行政計画	事業No.	66	計画事業名	障害者スポーツ普及促進			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	障害の有無にかかわらず楽しめる障害者スポーツの体験会や大会、障害のある方が参加できる継続的なスポーツ教室等を実施することで、障害のある方とない方の相互理解を進め、スポーツにより支えあう社会の実現を目指す。								
	[R6年度] 事業内容	①夏パラバレーボール選手権大会 ②ボッチャ交流大会 ③障害者スポーツ体験会(ボッチャ) ④障スポチャレンジ(パラバレーボール(座位)) ⑤4区合同初級障がい者スポーツ指導員養成講習会 ⑥障害者水泳(体験会/ジュニアレッスン/パーソナルレッスン/指導者養成講座)								
	根拠法令等	スポーツ基本法								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		都			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	教室事業等開催数		回	34	34	47	27	34	79.4%
		開放事業開催数		回	40	36	58	41	32	128.1%
	成果指標	教室事業等参加者数		人	750	730	549	703	1,350	52.1%
		開放事業参加者数		人	400	393	519	337	400	84.3%
	決算額 (単位:千円)					R4年度		R5年度		R6年度
						4,208		4,230		2,924
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				3,287		3,803		4,401
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				4,109		4,160		2,840
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				99		70		84
		総経費				7,495		8,033		7,325
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				1,776		1,740		1,460
一般財源(区負担額)				5,719		6,293		5,865		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	スポーツにより支えあう社会の実現と東京2020パラリンピック競技大会のレガシーを未来へと継承していくため、更なる障害者スポーツ普及促進が必要である。							
	効率性	3	参加者の事前申込を電子化することで、業務の効率化を図っている。							
	手段の適切性	3	専門的な知識が必要な業務については外部委託とするほか、スポーツ推進委員協議会と連携し、事業を実施した。							
	目的達成度	2	教室や体験会の開催について、スポーツ推進委員とともに参加者間の交流機会を図ることができた。令和6年度は清島温水プール内の改修工事及びたなかスポーツプラザ内の一部工事により実績が低くなっている。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	今後、さらに多くの区民が関心を持ち、障害者スポーツを始めるきっかけづくりができるよう、引き続き啓発に努めていく必要がある。							維持	
	事業の方向性	東京2020パラリンピック競技大会のレガシーを未来へと継承していくため、更なる障害者スポーツの普及促進を図っていく。また、障害者スポーツに触れる機会を増やしていくため、スポーツ推進委員等と連携し、参加機会の周知をしていく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		チャレンジスポーツ教室					所管	教育委員会 スポーツ振興課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	12	施策名	誰もがスポーツに楽しむ機会の提供			〔事業開始〕 平成 3 0 年度	
	行政計画	事業No.	65	計画事業名	チャレンジスポーツ教室			〔終了予定〕 - 年度	
	事業目的	遊びの中に運動基礎動作を盛り込んだスポーツ教室を開催し、子供たちのスポーツに対する苦手意識を克服させ、継続してスポーツに親しむきっかけを作る。							
	[R6年度]事業内容	①開催日:令和6年5月11日(土)、会場:台東リバーサイドスポーツセンター陸上競技場 ②開催日:令和6年10月19日(土)、会場:防災広場初音の森 ③開催日:令和7年3月8日(土)、会場:台東リバーサイドスポーツセンター陸上競技場							
	根拠法令等	スポーツ基本法							
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		都		
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率	
	活動指標	開催回数		回	3	1	3	3	3 100.0%
	成果指標	参加者数		人	300	116	287	347	300 115.7%
	決算額 (単位:千円)					R4年度	R5年度	R6年度	
						442	1,329	366	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				590	845	978	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				442	1,330	366	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	0	0	
		総経費				1,032	2,175	1,344	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				87	210	100	
一般財源(区負担額)				945	1,965	1,244			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	スポーツが苦手な子供たちが、スポーツに対する“苦手意識”を克服し、スポーツの楽しさを感じてもらう機会を提供することは、継続的にスポーツに親しむことができるきっかけ作りとなる。						
	効率性	3	委託内容を当日の運営のみとし、また、周知については対象児童へのチラシ配布に加え、台東区公式Xや一斉メールを活用するなど確実かつ効率的な周知に努めた。						
	手段の適切性	3	本事業は、専門的知識が必要なことから、事業実施にあたっては外部へ委託している。						
	目的達成度	4	年々参加者が増加しており、令和6年度には目標値を上回る参加者数となった。これにより多くの幼児・児童にスポーツの楽しさを知ってもらうきっかけになった。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果
	事業の課題	スポーツの好き嫌いが分かるとされる小学生にアプローチし、スポーツへの苦手意識を無くしていくことが本来の目的であるが、現状は幼児の参加がほとんどで小学生の参加者が少ないため、カリキュラム等を検討する必要がある。							維持
	事業の方向性	過去の参加者の年齢層を考慮し、今後はカリキュラムを未就学児と小学生で分けて、それぞれの年齢層が楽しめる教室にしていくなど、小学生の参加者が増えるよう運用を工夫していく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		スポーツの祭典					所管	教育委員会			
								スポーツ振興課			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現			事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	12	施策名	誰もがスポーツに楽しむ機会の提供			〔事業開始〕 令和 4 年度			
	行政計画	事業No.	64	計画事業名	スポーツの祭典			〔終了予定〕 - 年度			
	事業目的	誰でもスポーツに親しむことができるよう、オリンピック・パラリンピック競技種目など、様々なスポーツを体験できるスポーツイベントを開催し、東京2020大会のレガシーとして継承するとともに、スポーツに触れるきっかけづくりを行う。									
	〔R6年度〕事業内容	スポーツの祭典～たいとうスポーツフェスタ2024～ バドミントンやサッカー、体操等22種目に加えて、パラリンピック競技3種目の体験会を実施 また、2025年に東京でデフリンピックが開催されることを受けて、デフ陸上体験会等デフリンピックの啓発を合わせて実施									
	根拠法令等	なし									
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		都				
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度			
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	競技種目数		種目	26	26	23	27	26	103.8%	
	成果指標	参加者数		人	2,600	2,541	1,752	1,729	2,600	66.5%	
	決算額（単位：千円）					R4年度	R5年度	R6年度			
						7,235	7,496	7,860			
	事務事業コスト （単位：千円）	人にかかるコスト(人件費など)				4,299	4,479	5,183			
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				7,235	7,496	7,835			
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	0	25			
		総経費				11,534	11,975	13,043			
	財源項目 （単位：千円）	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0			
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				1,477	1,480	2,388					
一般財源(区負担額)				10,057	10,495	10,655					
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	スポーツ実施率を向上させるため、様々なスポーツを始めるきっかけづくりになる競技体験会を行うことの必要性は高い。								
	効率性	3	区内スポーツ4団体(スポーツ協会、スポーツ推進委員協議会、スポーツ少年団、ラジオ体操連盟)及びスポーツボランティアの協力を得て運営を行った。								
	手段の適切性	3	様々な種目を1度に体験できるというところで、手段は適切である。								
	目的達成度	2	清島温水プールの天井耐震改修工事により利用できなかったこと等があり、参加者数が目標値に届かなかった。								
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果		
	事業の課題	年々参加者数が減少しているが、より多くの区民が参加する事業としていくため、競技種目を毎年見直すことや周知方法の工夫が必要である。								改善	
	事業の方向性	オリンピック・パラリンピック競技種目に加え、デフリンピック競技種目を体験できるようにすることで、区民がより多くの競技種目に触れる機会を創出していく。また、事前の周知については時期や範囲を工夫することで、区民のスポーツ実施率の向上に資することができるように取り組んでいく。									

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		リバーサイドスポーツセンター維持修繕					所管	教育委員会 スポーツ振興課			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現			事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	11	施策名	スポーツができる場の充実			〔事業開始〕 昭和 5 8 年度			
	行政計画	事業No.	62	計画事業名	区立スポーツ施設の運営			〔終了予定〕 - 年度			
	事業目的	施設利用者が安全・快適に利用できるよう、台東リバーサイドスポーツセンターの施設・設備を良好な状態に維持する。									
	〔R6年度〕事業内容	台東リバーサイドスポーツセンター施設・設備の維持修繕									
	根拠法令等	東京都台東区体育施設条例									
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績		目標値	達成率
	活動指標	緊急工事数		回	-	6	10	4	-	-	-
	成果指標	修繕の推進		-	実施	実施	実施	実施	実施	-	-
	決算額（単位：千円）					R4年度	R5年度	R6年度			
						26,195	105,240	29,511			
	事務事業コスト （単位：千円）	人にかかるコスト(人件費など)				3,034	3,042	3,521			
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				8,426	20,125	7,096			
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				17,769	85,116	22,416			
		総経費				29,229	108,283	33,033			
	財源項目 （単位：千円）	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0			
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	77,739	10,000			
		一般財源(区負担額)				29,229	30,544	23,033			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	利用者が安全かつ快適に利用できるよう、施設を適切に保全する必要がある。								
	効率性	3	利用者の安全確保を第一優先とし、修繕計画を立て事故を未然に防ぐための修繕を行っている。								
	手段の適切性	4	指定管理者が24時間専門スタッフを常駐させ、異常発生時の即時対応が可能となっている。修繕が必要な場合は、区と指定管理者が連携し、迅速な対応を行っている。								
	目的達成度	3	施設利用者が、安全かつ快適に施設を利用することができるよう、随時点検・修繕を行っている。								
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価										評価結果
	事業の課題	体育館、陸上競技場ともに建物竣工より30年以上が経過しており、建物の安全性及び機能性を維持するため、今後も計画的に維持補修工事を行っていく必要がある。									維持
	事業の方向性	台東リバーサイドスポーツセンターは、区唯一の総合体育施設であり、多くの区民が利用している区のスポーツの拠点である。そのため、施設を安全かつ快適に維持する必要性が高いことから、引き続き計画的な保全を実施するとともに、突発的な施設の不具合に対し適切に修繕していく。陸上競技場については、改築に向けた基本構想・計画を令和7年度中に策定し、改築の方向性を明らかにしていく。									

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		清島温水プール管理運営					所管	教育委員会 スポーツ振興課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	11	施策名	スポーツができる場の充実			〔事業開始〕 平成 3 年度	
	行政計画	事業No.	62	計画事業名	区立スポーツ施設の運営			〔終了予定〕 - 年度	
	事業目的	施設の維持管理を通じて区民の体力づくり、健康づくりに寄与する。							
	〔R6年度〕事業内容	温水プールを貸出施設として運営する。							
	根拠法令等	東京都台東区体育施設条例							
	委託の有無	全部委託(指定管理)			補助金の有無		なし		
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率	
	活動指標	開館日数		日	320	320	327	135	320 42.2%
	成果指標	利用者数		人	70,400	56,138	65,056	27,899	70,400 39.6%
	決算額 (単位:千円)					R4年度	R5年度	R6年度	
						96,007	79,742	411,083	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				2,613	2,535	2,934	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				67,748	70,923	64,317	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				28,260	8,820	346,588	
		総経費				98,621	82,278	413,839	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				17	17	18	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				15,000	2,571	282,000	
		一般財源(区負担額)				83,604	79,690	131,821	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	区内唯一の通年で運営している温水プールとして、区民の体力向上及び健康づくりのため、必要性は高い。						
	効率性	3	必要な改修・メンテナンスを実施し、計画的かつ優先度の高い箇所から維持補修を行っている。						
	手段の適切性	4	プール監視、受付業務、清掃業務、設備保守点検を指定管理者に委託している。正確な窓口対応とともに、清潔かつ安全に利用できる施設としての運営が行えている。						
	目的達成度	1	天井耐震化工事の实地等により休館していたことから、利用者数は目標値を下回ったが、施設の利用率についてはコロナ禍から回復傾向にあり、区内唯一の通年運営のプールとして、区民の健康づくりに寄与している。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果
	事業の課題	施設の安全性及び機能性を維持するため、今後も計画的に維持補修工事を行っていく必要がある。						維持	
	事業の方向性	区内で唯一、年間を通して運営している温水プールとしての役割は大きい。区民が安心して利用できるよう、引き続き施設の安全性及び機能性を維持し、様々なプログラムの実施によりプールに親しむことのできる運営を行っていく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		柳北スポーツプラザ管理運営					所管	教育委員会 スポーツ振興課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	11	施策名	スポーツができる場の充実			〔事業開始〕 平成 1 5 年度		
	行政計画	事業No.	62	計画事業名	区立スポーツ施設の運営			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	施設の維持管理を通じて区民の体力づくり、健康づくりに寄与する。								
	〔R6年度〕事業内容	体育館・テニスコート・プールを貸出施設として運営する。								
	根拠法令等	東京都台東区体育施設条例								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	開館日数		日	349	348	349	348	349	99.7%
		体育館・テニスコート利用可能面数		面	3,000	1,543	1,850	2,852	3,000	95.1%
	成果指標	利用者数		人	26,000	21,195	24,383	25,792	25,500	101.1%
		体育館・テニスコート稼働率		%	70.0	89.9	85.8	69.9	70.0	99.9%
	決算額（単位：千円）					R4年度		R5年度		R6年度
						34,137		54,096		106,866
	事務事業コスト （単位：千円）	人にかかるコスト(人件費など)				3,034		3,212		3,716
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				34,054		37,534		40,212
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				84		16,563		66,655
		総経費				37,172		57,309		110,583
	財源項目 （単位：千円）	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				3,536		4,218		4,892
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		12,158		12,158		
一般財源(区負担額)				33,636		40,933		93,533		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	平日夜間や土日祝日を中心に高い利用率となっており、身近にスポーツができる施設として必要性は高い。							
	効率性	3	定期的なメンテナンスや点検を行い、不具合が見つかった場合は、優先順位をつけながら修繕を行っている。							
	手段の適切性	4	受付業務、清掃業務、設備保守点検を委託しており、正確な窓口対応とともに、清潔かつ安全に使用できる貸出施設としての運営を行うことができています。							
	目的達成度	3	平日夜間や土日祝日を中心に高い利用率となっており、利用者数については目標値を達成している。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価									評価結果
	事業の課題	老朽化が進んでいるため、今後も計画的に維持補修工事を行っていく必要がある。								維持
	事業の方向性	地域の身近なスポーツ施設としての大きな役割を果たしている。引き続き、施設の安全性及び機能性の維持・向上を図り、スポーツに親しむことのできる運営を行っていく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		たなかスポーツプラザ管理運営					所管	教育委員会 スポーツ振興課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	11	施策名	スポーツができる場の充実			[事業開始] 平成 2 7 年度		
	行政計画	事業No.	62	計画事業名	区立スポーツ施設の運営			[終了予定] - 年度		
	事業目的	施設の維持管理を通じて区民の体力づくり、健康づくりに寄与する。								
	[R6年度]事業内容	体育館や小体育室、グラウンド、会議室を貸出施設として運営する。								
	根拠法令等	東京都台東区体育施設条例								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	開館日数		月	349	348	349	347	349	99.4%
		体育館・グラウンド利用可能面数		面	3,000	2,940	2,955	2,955	3,000	98.5%
	成果指標	利用者数		人	59,000	46,682	51,700	58,405	40,500	144.2%
		体育館・グラウンド稼働率		%	80.0	75.9	76.0	83.3	70.0	119.0%
	決算額（単位：千円）					R4年度	R5年度	R6年度		
						31,357	41,816	60,259		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)				2,697	2,113	2,445		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				31,328	32,523	30,534		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				30	9,293	29,118		
		総経費				34,055	43,929	62,097		
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				5,151	5,424	5,378		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	1,196	766		
		一般財源(区負担額)				28,904	37,309	55,953		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	土日の稼働率が高く、年々利用者数も増加している。また、北部にはスポーツ施設がたなかスポーツプラザしかないため必要性が高い。							
	効率性	3	必要なメンテナンスを実施し、計画的かつ優先度の高い箇所から維持補修を行っている。							
	手段の適切性	3	受付業務、清掃業務、設備保守点検を委託しており、清潔かつ安全に使用できる貸出施設としての運営が行えている。							
	目的達成度	4	土日は稼働率が高く利用者数も増加していることから、区民の体力づくりや健康づくりに寄与しているといえる。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	施設の安全性及び機能性を維持するため、今後も計画的に維持補修工事を行っていく必要がある。						維持		
	事業の方向性	地域の身近なスポーツ施設としての大きな役割を果たしている。引き続き、施設の安全性及び機能性の維持・向上を図り、スポーツに親しむことのできる運営を行っていく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		図書館管理運営					所管	教育委員会 中央図書館		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	9	施策名	生涯学習環境の整備			〔事業開始〕 昭和 3 8 年度		
	行政計画	事業No.	57	計画事業名	図書館サービスの充実			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	図書や記録、その他必要な資料を収集し、整理・保存して区民等の利用に供し、その教養や調査研究、レクリエーション等に資することともに、施設設備の維持や安全・衛生の保持に努め、円滑に図書館サービスを提供する。								
	〔R6年度〕事業内容	①会計年度任用職員(司書・事務補助)採用 ②カウンター業務の委託 ③施設・設備の維持管理 ④研修や意見交換会の開催 ⑤消耗品の購入・光熱水費の支払い								
	根拠法令等	図書館法、東京都台東区生涯学習センター条例及び同施行規則、東京都台東区立図書館館則								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	開館日数(まちかど図書館を除く)		日	1,251	1,472	1,481	1,486	1,472	101.0%
		蔵書数(まちかど図書館を除く)		点	666,000	665,183	658,307	635,656	666,000	95.4%
	成果指標	貸出数(まちかど図書館を除く)		点	990,500	1,621,198	1,572,984	1,521,040	1,650,000	92.2%
		入館者数(まちかど図書館を除く)		人	640,000	983,401	1,055,512	1,067,746	1,090,000	98.0%
	決算額 (単位:千円)					R4年度	R5年度	R6年度		
						344,686	369,863	441,433		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				186,632	195,431	226,634		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				257,448	268,570	302,234		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				996	3,199	20,225		
		総経費				445,076	467,200	549,093		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				190	699	692		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				15	11,963	27,352		
		一般財源(区負担額)				444,871	454,538	521,049		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	貸出件数は前年度より減少しているが、図書館入館者数は増加しており、ニーズに大きな変化はない。							
	効率性	3	カウンター業務を委託とするなど、効率的に運営している。							
	手段の適切性	3	メールマガジンや区公式LINE等で図書館の案内をすることで図書館の利用促進を図った。							
	目的達成度	3	図書館入館者数はコロナ禍以前と比べ減少しているものの、徐々に回復傾向にあり、事業は概ね良好に進捗している。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	コロナ禍以降、入館者数は徐々に回復しているが、更なる図書館の利用促進を図るため、利用しやすい環境の整備や来館のきっかけづくりとなる取り組みが必要である。							改善	
	事業の方向性	メールマガジンや区公式LINE等による各館のイベントや図書館員のおすすめ本等についての情報発信、イベントの開催等を通して図書館の利用促進を図った。また、図書館内全体にWi-Fi環境を整備し、電子機器持込席を増設するほか、中央図書館の1階のカウンターに資料案内やレファレンスに対応できる窓口を新設するなど、環境整備を図っていく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		郷土資料の記録と整備					所管	教育委員会	
								中央図書館	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	28	施策名	文化資源の保存・継承・活用			〔事業開始〕 昭和 3 6 年度	
	行政計画	事業No.	128	計画事業名	郷土資料の記録と整備			〔終了予定〕 - 年度	
	事業目的	郷土資料の収集・整理・保全に努めるとともに充実を図り、区民の郷土史学習への支援を行い、区民が本区の歴史・文化に親しむ場を提供する。							
	〔R6年度〕事業内容	①郷土資料の整備並びに資料収集 ②台東区ゆかりの文学コーナーの運営 ③台東区ゆかりの文学作品や郷土資料にちなんだ企画展・講座等の開催 ④貴重資料の画像データ化及び公開(デジタルアーカイブ) ⑤浅草文庫コーナーの運営							
	根拠法令等	図書館法、東京都台東区生涯学習センター条例及び同施行規則、東京都台東区立図書館規則							
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし		
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	企画展・講座等開催数	回	4	18	18	19	16	118.8%
		蔵書数	冊	19,000	18,942	18,916	18,952	19,300	98.2%
	成果指標	入室者数	人	11,750	37,054	42,699	45,084	40,000	112.7%
		講座等参加者数	人	100	189	204	350	200	175.0%
	決算額（単位：千円）				R4年度		R5年度		R6年度
					3,538		3,053		3,628
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			20,744		20,959		27,384
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			3,339		3,012		3,515
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			106		41		114
		総経費			24,189		24,012		31,013
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			21		15		21
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0
		一般財源(区負担額)			24,168		23,997		30,992
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	区民をはじめ、研究者やメディアなど多様な利用者が活用しており、引き続き郷土に関する資料の収集、整理、保存に努めていく必要がある。						
	効率性	3	貴重資料のデジタル化、データベース公開を進めることで資料の提供を迅速にし、より多くの方が活用できるようにしている。						
	手段の適切性	3	大河ドラマにちなんだテーマを設定し、企画展や講演会を開催したことで、多くの方々に本区の歴史や文化の魅力を知ってもらう機会となった。						
	目的達成度	4	講演会や講座には、定員をはるかに上回る申込があり、区民等の郷土史への関心の高まりが窺える。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果
	事業の課題	企画展や講演会は毎回盛況であったが、参加者は高齢の方に偏っているため、今後は幅広い年代層の方々に講座等へ参加していただくとともに、更なる郷土資料・調査室の利用促進を図る必要がある。							改善
	事業の方向性	区民に郷土や歴史・文化に対してさらに愛着と誇りを持っていただくため、引き続き資料の収集・公開に努め、魅力ある企画展や講座等を開催していく。また、幅広い年代層の方々に参加してもらえるようテーマや内容を検討していく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		子どもの読書活動推進					所管	教育委員会 中央図書館		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	9	施策名	生涯学習環境の整備			〔事業開始〕 昭和 3 7 年度		
	行政計画	事業No.	58	計画事業名	子供の読書活動推進			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	子供の読書活動を推進し、子どもが言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を育むことを図る。								
	〔R6年度〕事業内容	①おはなし会、あかちゃんえほんタイム等のイベントの実施 ②ブックリスト、リーフレットの発行 ③図書館見学、中学生の職場体験等の学習支援 ④読み聞かせボランティア養成講座等ボランティア支援 ⑤団体貸出 ⑥こどもとしょじつ、グリーンコーナー運営								
	根拠法令等	図書館法、子どもの読書活動の推進に関する法律、東京都生涯学習センター条例及び同施行規則、東京都台東区立図書館館則								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	おはなし会等の行事回数		回	150	248	238	242	250	96.8%
		団体貸出		—	実施	実施	実施	実施	実施	—
	成果指標	こどもとしょじつ貸出数		冊	274,000	481,130	447,445	429,552	489,000	87.8%
		こどもとしょじつ入館者数		人	82,000	149,413	161,295	164,095	160,000	102.6%
	決算額（単位：千円）					R4年度	R5年度	R6年度		
						3,776	3,405	4,657		
	事務事業コスト （単位：千円）	人にかかるコスト(人件費など)				23,053	23,463	23,472		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				3,622	3,304	4,556		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				155	101	101		
		総経費				26,830	26,868	28,129		
	財源項目 （単位：千円）	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				3,777	0	0		
		一般財源(区負担額)				23,053	26,868	28,129		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	子供の読書活動の継続は、子供が言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身に付けていく上で重要であるため、ニーズには大きな変化はない。							
	効率性	3	季節による特集コーナーの設置や学校支援、読書に興味を持たせる事業、団体貸出の実施など、様々な手段で読書活動を進めている。							
	手段の適切性	3	学校・保育園・幼稚園・子ども家庭支援センター・保健所等とも連携しながら読書への啓発活動を行っている。							
	目的達成度	3	利用者のニーズにあわせた事業手段や学校訪問などの実施による読書への興味の喚起を図ったことにより、入館者数は前年を上回った。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	区内の小中学生への調査などによると、本を読まない子供の割合が高いため、読書の習慣化につながる取り組みを学校や家庭と協力しながら進める必要がある。						維持		
	事業の方向性	子供の読書への関心を高めるために、行事の実施は重要と考える。令和7年度から中央図書館は休館となるが、引き続き読書に親しんでもらうためにも、分館や分室を継続的に運営するとともに、まちかど図書館の拡充を図っていく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		障害者等図書サービス					所管	教育委員会 中央図書館		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	9	施策名	生涯学習環境の整備			〔事業開始〕 昭和 5 4 年度		
	行政計画	事業No.	57	計画事業名	図書館サービスの充実			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	読書困難者（視覚障害等で活字を読むことができない方や、心身障害等で図書館への来館が困難な方等）の利用促進を図り、区民の教育と文化の発展に資する。								
	〔R6年度〕事業内容	①声の図書（カセット・DAISY図書）の作成・収集・貸出 ②対面朗読の実施 ③音訳ボランティア講習会の実施 ④区内在住で図書館への来館が困難な利用者に対し、本などの資料を届ける宅配サービスを実施								
	根拠法令等	図書館法、視覚障害者等の読書環境の整備に関する法律、東京都台東区生涯学習センター条例及び同施行規則、東京都台東区立図書館規則								
	委託の有無	なし			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	登録者数		人	60	49	50	46	59	78.0%
		蔵書数		タイトル	1,750	1,399	1,387	1,318	1,740	75.7%
	成果指標	貸出数		タイトル	125	321	387	308	500	61.6%
	決算額（単位：千円）					R4年度	R5年度	R6年度		
						1,624	1,525	1,733		
	事務事業コスト （単位：千円）	人にかかるコスト（人件費など）				5,900	5,988	6,846		
		物にかかるコスト（物件費・維持補修費）				1,091	995	1,002		
		その他のコスト（扶助費・補助費など）				534	531	732		
		総経費				7,525	7,514	8,580		
	財源項目 （単位：千円）	受益者負担額（使用料・手数料・負担金など）				0	0	0		
その他特定財源（国や都の支出金・財産収入など）				1,625	0	0				
一般財源（区負担額）				5,900	7,514	8,580				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	「読書バリアフリー法」により、視覚障害者等の読書環境整備を推進する施策を実施することが地方公共団体の責務となっている。地域の実情を踏まえ、障害の有無にかかわらず、誰もが安心して利用できる図書サービスが求められている。							
	効率性	3	音訳資料の作成や対面朗読を地域のボランティアの協力により実施しているほか、視覚障害者情報総合ネットワーク「サピエ」を活用し、全国の図書館等関係施設から音訳資料を取り寄せて利用者へ貸出を行っている。							
	手段の適切性	3	来館による資料の貸出、対面朗読を行っているほか、非来館サービスとして宅配サービスを行っている。							
	目的達成度	2	令和5年1月に宅配サービスの登録要件緩和を行ったものの、登録者数が減少している。また、貸出数も減少している。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	登録者数や貸出数が減少していることを踏まえ、読書困難者へのサービスのあり方を総合的に検討していく必要がある。							改善	
	事業の方向性	従来の来館型サービスに加え、今後は非来館型サービスの充実を図っていくため、オンライン申請や電子図書サービスを開始するほか、大活字本・LLブックなどの蔵書の充実やDAISY視聴席の新設、車椅子専用席・拡大読書専用席の移設によりバリアフリーコーナーの拡充を図り、読書困難者の利用促進に努めていく。また、これまでの広報たいとうや区公式ホームページ等に加え、LINEや電子図書館内サイトなどを活用し周知することで、障害者等サービスの利用者登録や図書貸出の増に努めていく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		池波正太郎記念文庫管理運営					所管	教育委員会 中央図書館		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	28	施策名	文化資源の保存・継承・活用			〔事業開始〕 平成 1 4 年度		
	行政計画	事業No.	131	計画事業名	池波正太郎記念文庫の運営			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	台東区出身の作家、池波正太郎氏の作品に関する資料を収集、保存、展示するとともに、戦前から現代までの貴重な時代小説を収集、公開し、同氏の功績や作品の世界観を広く伝える。								
	〔R6年度〕事業内容	(1)池波作品に関する資料の収集・保存 (2)書斎の復元や著作・自筆原稿・絵画等の展示 (3)企画展や講座、講演会の開催、文庫報の発行 (4)図録他池波関連書籍及びグッズの販売 (5)時代小説コーナー運営(戦前の貴重本から現代の人気作品まで時代小説に関する資料を収集、公開) (6)池波正太郎生誕100年レガシー継承事業(小中学生向冊子作成と各学校図書館でのPR、クイズラリー等のイベント開催)								
	根拠法令等	東京都台東区生涯学習センター条例及び同施行規則、東京都台東区立図書館館則								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	企画展・講座等開催回数		回	6	14	22	12	9	133.3%
		蔵書数		冊	29,400	27,832	28,186	29,038	28,500	101.9%
	成果指標	入館者数		人	14,800	45,837	52,558	40,489	45,000	90.0%
		講座等参加者数		人	400	688	1,815	1,124	600	187.3%
	決算額 (単位:千円)					R4年度	R5年度	R6年度		
						24,149	17,935	12,243		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				15,172	23,953	19,560		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				21,195	16,696	11,805		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				2,955	1,240	438		
		総経費				39,322	41,889	31,803		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				3,640	4,699	2,565		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				4,407	1,405	1,405		
一般財源(区負担額)				31,275	35,785	27,833				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	令和5年に生誕100年を迎え、池波作品に対する人気や世間のニーズは高まった。この機を逃さず、台東区出身の作家であり名誉区民となった池波正太郎の功績や作品の世界観をあらゆる世代に広く伝えていく必要がある。							
	効率性	3	池波正太郎生誕100年レガシー継承事業において、学校図書館に設置した池波正太郎コーナーのパネルを職員が制作するなど経費削減に努めた。							
	手段の適切性	3	企画展示の運営等を職員が実施したり、長野県上田市・真田太平記念館と連携事業を行うなど、内容の充実を図った。情報の発信に関しては、区公式ホームページや池波作品の文庫本への掲載など、効果的な手段でPRを行った。							
	目的達成度	3	生誕100年事業の実施以降、池波正太郎記念文庫への注目も高まり、実施する講座等は参加者数が目標を上回っている。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	文庫の増版や映画化など、今もなお池波作品は人気を博している。引き続きあらゆる世代に向けて広報を充実させていく必要がある。							維持	
	事業の方向性	令和7年9月から令和8年11月末までリニューアル工事により休館となるが、休館期間中も講座の開催や文庫報の発行等、情報発信・サービスの充実を図り、同氏の功績や作品の世界観を多くの方に広く普及していく。								